

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	健康課
関係課	秘書課(健康都市推進室)、福祉課、長寿課、こども課、保険医療課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-1	健康づくりの推進	市民	みんなが健康で元気に生活している	成果	健康だと思ふ市民の割合	%	90.1	88.1	—	88.8	91.0	92.0	アンケート	○	平成27年度は88.8%となり、平成25年度88.1%から0.7ポイント増加した。健康診断・健康づくり教室・元気まる測定等の各事業を効率的に運用し、「健康だと思ふ市民割合」を増加していく。	健康課	課長	木戸 雅浩
				成果	健康寿命	歳	男 82.92 女 85.89 (H22)	—	男 83.60 女 86.11 (H24)	男 83.06 女 85.96 (H25)	男 83.72 女 86.69	男 84.22 女 87.19	業務取得	△	本市が採用している健康寿命は「65歳の人について、日常生活動作が自立している平均期間」としており、介護保険の要介護度2から5までを不健康な状態とし、それ以外を健康な状態と計算している。平成26年に比べ、平成27年の健康寿命は、男性0.54ポイント、女性0.15ポイント下がった。これは、「要介護2以上」の人口が増加(男性410人→428人、女性832人→884人)したことが影響している。隣接する市も含め、総合病院が3か所、市内診療所が50か所以上と地域医療施設が整っており、健康診査や病気の際の診療の受け易さも疾病の早期発見・早期治療に役立っているため、高い水準を維持している。	健康課	課長	木戸 雅浩

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	健康増進事業の推進	市民、ボランティア	健康増進事業の推進により、市民の健康増進に関する意識が高まり、健康づくりに取り組む市民が増えている	成果	健康づくり教室・元気まる測定への参加者数	人	3,563	4,285	3,661	4,004	5,000	5,500	業務取得	○	平成27年度は、「あたまの元気まる」を市民祭や公民館等へ出向いて開催したこと、部内各課から送付される個人通知にPRチラシを同封依頼したことなどから、平成26年度500名だった受検者が738名と増加したことにより、健康づくり教室・元気まる測定の参加者が持ち直した。	「あたまの元気まる」の受検機会を増やすため、市民祭開催時に1日、ブースを設営したほか、夏と冬に地区公民館8か所(計16回)での開催した。また、部内各課から送付される個人通知に開催案内チラシを同封依頼するなどPRに努めた。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	健康増進に取り組む平均実践項目数(全7項目中)	項目	2.71	—	—	3.06	3.00	3.50	アンケート	○	アンケートの喫煙に関する設問が一部変更されたことが影響しているため、単純に比較はできないが、健康増進に取り組む平均実践項目数は平成24年度2.71から平成27年度3.06と0.35ポイント伸び、日ごろ健康増進のために「特に何もしていない」と回答された方は、平成24年度8.6%から平成27年度6.9%となっており、健康増進のために何らかの取り組みを行っている人が増えているものと思われる。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
02	健康相談・保健指導の充実	市民	健康相談や保健指導などの充実により、健康に関する相談や指導が気軽に受けられる	活動	健康相談対応率(参考:相談件数)	% (件)	100 (9,464)	100 (8,981)	100 (8,659)	100 (8,671)	100 (9,500)	100 (9,500)	業務取得	○	保健師、管理栄養士等の専門職を配置し、電話・面接による健康相談への対応ができる体制を整えており、相談対応率は100%を維持している。相談件数は前年度からほぼ横ばいの状態になっている。こどもの発達センターや障がい者基幹相談センター等の専門相談窓口の充実やインターネットの普及等により、さまざまな媒体から情報が得られるようになったことも影響しているのではないかとと思われる。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	保健事業への参加者数	人	14,947	15,214	14,321	14,483	16,600	16,800	業務取得	○	平成26年度同様、公募による集団健診の受診者、出生数の低下により乳幼児及びその保護者を対象とした保健事業への参加者の減少等があり、参加者総数はほぼ横ばいの状態になっている。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
03	早期発見・予防の充実	市民	疾病を早期に発見・予防できている	成果	定期的に健康診断(市・民間)を受けている市民の割合	%	81.6	79.1	—	83.0	83.0	83.0	アンケート	○	平成25年度と比べ、定期的に健康診断(市・民間)を受けている割合は3.9ポイント上昇した。市で実施しているがん検診等の健康診断、市国民健康保険の特定健康診査、後期高齢者医療健康診査の対象者には、健康診査受診券を個人通知し、受診勧奨を行っている。また、国が進めるクーポン検診も実施した。受診率はここ数年ほぼ横ばいの傾向である。	対象者に健康診査の受診券、国が進めるクーポン健診の対象者には、無料クーポン券を個人通知し、受診勧奨を行っている。定期受診の必要性などをPRするため、健康診査の実施直前・実施期間中に広報・チラシ等により、受診方法等の周知、受診者の結果の動向やがん発見者数などを公表した。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	乳幼児・児童生徒の定期予防接種の接種率	%	94.0	92.1	96.0	99.1	95.0	95.0	業務取得	○	平成26年度と比べ、接種率は3.1ポイント上昇した。保健福祉センターで実施している乳幼児健康診査・健康相談時等の機会を利用して、接種の必要性を周知し、勧奨の啓発等を行うことで接種率の維持・増加に努めていること、広域予防接種を開始し、県内医療機関での接種を可能としたことが一因と思われる。	平成26年度から広域予防接種事業を開始し、県内医療機関での接種も可能とし、かかりつけ医の指導を受けて接種できる体制を整えている。また、予防接種の種類によっては、適正な時期に接種を進めてもらうため、対象者に個人通知の送付を行い、接種勧奨を行っている。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	高齢者の定期予防接種の接種率	%	52.7	50.3	50.6	48.3	55.0	55.0	業務取得	△	平成26年度と比べ、接種率は2.3ポイント減少した。定期予防接種として、市は接種勧奨を行うこととされており、接種を希望するか否かは接種対象者の意思で決められること、一部自己負担金もあることから、接種率の大幅な伸びを見込むことは難しいと思われる。ただ、予防接種を実施することで疾病罹患率が減少すれば、医療費の抑制にもつながることから、引き続き、広報等による接種勧奨を行い、接種者の増加を図るよう努めていく必要がある。	実施前・実施期間中に広報等によるPRを行い、接種勧奨に努めるとともに、予防接種実施医療機関でのポスター掲示を行った。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
04	母子保健の充実	乳幼児、父親、母親	母子保健の充実により、母子ともに健やかに育ち、生活できている	成果	乳幼児健康診査受診率	%	96.1	96.2	96.4	95.9	96.0	96.0	業務取得	○	平成26年度と比べ、受診率は0.5ポイント減少したが、ほぼ目標値に達している。引き続き、個人通知による受診勧奨のほか、未受診児に対しては電話・訪問等による追跡を実施し、個別で受診勧奨を行って、受診者拡大に努めていく。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	乳幼児の健康状態が把握できている割合	%	99.5	99.2	99.7	99.9	99.5	99.5	業務取得	○	全国的に所在不明児を無くすための施策が検討されたこともあり、今まで以上に乳幼児健康診査未受診児の追跡を期限を決めるなどして徹底したことにより、成果が上がったと思われる。今後も、全数把握を目標に乳幼児健康診査未受診児の追跡を行っていく。	平成26年度に所在不明児を無くすための施策を検討し、健診未受診児の追跡フローチャートを作成した。平成27年度はフローチャートを用いた追跡を実施した。	健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
				成果	母子保健サービスに対する満足度	%	77.7	84.2	—	82.4	80.0	80.0	アンケート	○	平成25年度と比べ満足度は1.8ポイント減少したが、目標値には達している。引き続き、妊婦・乳児全員を対象とした妊婦健康診査・乳幼児健康診査の実施、ハイリスク者への保健指導・健康相談等の専門的支援を実施することに努めていく。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ
05	市民参加による健康づくりの推進	市民、ボランティア	健康づくりのための組織づくりが、市民の参加により進められている	成果	ボランティアとの協働による健康づくり事業数	事業	8	8	8	8	8	10	業務取得	○	平成27年度も前年度同様、健康づくり推進員に筋トレ事業等、健康づくり食生活改善協議会員に食のボランティアとして栄養関連の健康づくり事業、ブックスタートボランティアに6〜7か月児健康相談時のブックスタート事業、託児ボランティアに母子保健指導時の託児協力、県が健康づくり支援を目的に養成している健康づくりリーダーに元気まる測定及び生活習慣改善指導事業、他に尾張旭市健康まつりに地域活動団体7団体から協力を受けた。今後、より一層、質の向上を図るため、事前打合せやフォローアップ研修等を継続していく中で、新たな協働について検討する。		健康課	課長補佐	加藤 ひとみ

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	健康課
関係課	福祉課、長寿課、保険医療課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値						
1-2	地域医療・福祉医療の推進	市民	病気やケガの際に安心して医療が受けられるまちになっている	成果	地域の医療機関を安心して利用している市民の割合	%	93.9	90.6	—	93.0	94.0	95.0	アンケート	○	本市は、5km圏内に高度医療を受けられる病院が3か所、診療所も市内に60か所近くあり、地域医療施設が整った好条件を有している。さらに医療制度も整っていることから病気やけがの際も安心して医療を受けることができるようになっている。平成23年度から、乳幼児の適切な医療機関受診の判断基準や救急医療の適切な受診を促す「こどもの救急ハンドブック」を毎年作成し、3か月健診時やその他希望者に配布している。	健康課	課長	木戸 雅浩
01	高度医療体制の充実	市民	高度医療体制が充実している	社会	高度医療を5km圏内で受けられる市民の割合	%	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	本市の場合は、5km圏内に高度医療の病院(第3次救急医療施設2病院・第2次救急医療施設1病院)があり、全市民が緊急時を含めいつでも高度医療を受けられる物理的好条件にある。医療機関も医療の安定を図り受診制限等もなく、適切な高度医療が提供されている状態が確保されている。	健康課	課長補佐	清水 直己
02	救急医療体制の充実	市民	救急医療体制が充実しており、緊急時に医療が受けられる	成果	救急のときに医療を受けられる病院等を調べることのできる市民の割合	%	73.6	74.4	—	70.8	75.0	80.0	アンケート	△	平成27年度現状値70.8%はH30目標値を4.2ポイント下回っており、目標は未達成である。	健康課	課長補佐	清水 直己
				社会	救急医療を5km圏内で受けられる市民の割合	%	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	第1次医療については、日、休日診療の救急体制(内科、小児科)であるが、陶生病院をはじめ旭労災病院、愛知医科大学病院があり、5km圏内で救急医療が受けられる体制が確保されている。	健康課	課長補佐	清水 直己
03	かかりつけ医制度の普及	市民	かかりつけ医制度の普及により、安心して医療や相談が受けられる	成果	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	72.3	63.6	—	69.5	75.0	80.0	アンケート	○	平成27年度現状値69.5%はH30目標値を5.5ポイント下回っており、目標は未達成であるが、平成25年度との比較では、5.9ポイント向上している。今後も市民へ、かかりつけ医の必要性や医療機関としての役割を周知するとともに、医師会等へも積極的に運営してもらえよう働きかける。	健康課	課長補佐	清水 直己
04	福祉医療費の助成	市民	各種の福祉医療費の助成により、安心して医療が受けられる	活動	各種助成の年間助成件数 (参考:各種助成の年間助成金額)	件 (千円)	306,556 (826,310)	304,933 (806,828)	310,599 (843,111)	316,217 (863,822)	—	—	業務取得	—	支給件数総数は、前年より約1,200件減少した。それぞれ前年と比べると、障害・精神障害者ではほぼ横ばい、後期高齢者医療では約5%増加、子ども医療は約1%・母子父子家庭医療では約4%の減少となった。支給件数は、減少したが、助成額は前年比約2%増加した。1件当たりの助成額が前年比約3%増加している。また未熟児養育医療は、平成27年度には前年比約41%減少した。(H26年度66件・H27年度39件)	保険医療課	課長補佐	塩田 駒子
				活動	福祉医療費助成によって、安心して医療が受けられる人の割合	%	20.3	20.4	20.4	20.1	—	—	業務取得	—	平成26年度と比較して0.3ポイント減少になっている。福祉医療費受給者数は平成26年1月から始まった指定難病患者等医療と後期高齢者医療を除きすべて減少している。全体で約160人減少している。(福祉医療費受給者数と申請者数の年平均:H26年度16,760件・H27年度16,602件→158人減、総人口(10/1現在):H26年82,356人・H27年82,522人→166人増)	保険医療課	課長補佐	塩田 駒子
05	国民健康保険の健全な運営	国民健康保険被保険者	国民健康保険制度により、誰もが安心して医療が受けられる	活動	国民健康保険被保険者の1人あたりの年間医療費	千円	310	309	321	327	—	—	業務取得	—	平成26年度と比較して、6,000円増加した。療養給付費は、受診率、1件当たり医療費の増加などにより2.1%増加した(入院-0.9%、入院外+3.0%、歯科+3.7%、調剤+4.5%など)。療養費は、受診率、1件当たり医療費の増加により4.6%増加した。	保険医療課	係長	山本 慎平
				成果	国民健康保険税収納率の県平均収納率との差	%	0.7	0.9	1.2	1.1	県平均以上	県平均以上	業務取得	—	市の収納率は、前年度から0.31ポイント増加の94.10%であり、県平均の収納率の92.98%を上回った。	保険医療課	係長	山本 慎平

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり	主管課	こども未来課
				関係課	保育課、こども課、健康課、保険医療課、教育行政課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-3	子育て支援の推進	乳幼児～中学生(一部サービスは18歳まで)、保護者	地域のなかで、安心して楽しく子育てできる環境が整っている	成果	子育てしやすいまちだと思う保護者の割合	%	89.6	—	—	86.2%	92.0	93.0	アンケート	△ H24基準値と比べ、3.4ポイント減少している。減少の要因は、保育園や児童クラブにおいて待機児童が発生していることが大きいと考えられる。特に保育園待機児童数34人(H27.4.1時点)は瀬戸市と並んで愛知県内で最多の状況であった。待機児童の解消を図ることが、施策の成果向上に大きく貢献すると思われるため、定員拡充に取り組んでいく。	保育園では、待機児童対策として定員増加と延長保育、サポート保育を拡充を実施。また、将来に向け保育士確保の検討を実施した。児童クラブは、児童館の指定管理見直しと合わせ、瑞鳳・渋川で時間を延長し、平成28年度からは、公立か民間のどちらかで午後7時まで預けられる体制を全小中学校に整備した。	こども未来課	課長	松野 宏美

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	子育て不安の解消	保護者	子育て不安に対して、相談・情報交換できる場や仲間があり、子育てへの不安が軽くなっている	成果	乳幼児の子育て相談をする人がいない保護者の割合	%	7.2	—	—	2.2	6.0	5.0	アンケート	○ H24基準値と比べ5.0ポイント減少し、H30及びH35目標値を大幅に上回っている。子育て不安の解消を図ることも成果向上につながっていると思われる。	子育て支援センター、ファミリーサポートセンターのパンフレットを作成、配布し相談業務について広く周知した。また、妊婦や子育て家庭を対象に子育て応援メールを活用し、情報を発信した。	こども課(子育て支援室)	係長	二村 真帆	
				成果	市の子育て相談・情報交換できる場を知っている保護者の割合	%	60.1	72.0	—	72.0	70.0	75.0	アンケート	○ H25基準値と同じ数値で、横ばい状態ではあるがH30目標値を達成している。子育て応援メールでは妊娠前から子育て期にわたる様々なライフステージにおける情報を発信していることも要因のひとつであると考えられる。	こども・子育て相談、子どもの発達センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンターのパンフレットを作成、配布し相談業務について広く周知した。また、妊婦や子育て家庭を対象に子育て応援メールを活用し、情報を発信した。	こども課(子育て支援室)	係長	二村 真帆	
02	保育サービスの充実と施設整備	共働き、ひとり親家庭	保育サービスの充実や施設の整備により、安心して子どもを預けられ、働くことができる	成果	保育園満足度	%	94.7	—	95.6	—	95.0	95.0	課独自調査	-	隔年度調査のためH27は数値未取得	川南保育園新園舎で保育開始に合わせて、平日・土曜日の延長保育を開始した。サポート保育を西部と藤池で始め、サポート保育実施園が10園となった。	保育課	係長	加藤 貴之
				成果	児童クラブ満足度	%	93.6	—	96.8	—	95.0	95.0	課独自調査	-	隔年度調査のためH27は数値未取得	平成27年度から本地ヶ原・三郷児童クラブの利用時間を午後7時まで延長した。	こども課	課長補佐	浅野 哲也
				成果	保育園充足率	%	100	99.3	99.4	97.5	100	100	業務取得	△	H24基準値と比べ、2.5ポイント減少している。減少の要因は、H27待機児童数が34人となり、H26待機児童数8人より26人増加したためである。(待機児童はすべて3歳未満児)待機児童数が増加した要因としては、子ども・子育て支援新制度により、保育園の申込条件が見直され、求職の方等も含まれることになったためと思われる。	保育園待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所を2か所開設し、本地ヶ原保育園において2歳児の定員増を実施した。定員増数:39人(小規模保育事業所34人増(ファミリー18人、スクルド16人)本地ヶ原保育園5人増)	保育課	係長	加藤 貴之
				成果	児童クラブ充足率	%	100	97.0	97.8	92.8	100	100	業務取得	×	H24基準値と比べ、7.2ポイント減少し、H30、H35目標値を大きく下回っている。平成27年度から対象年齢を3年生から6年生に引き上げたこと、児童は減少しているが、それ以上に需要が伸びていることにより利用希望者が増え、待機児童が増加したと思われる。	児童クラブ指導員の配置整理を行い、本地ヶ原児童クラブの受入人数を10人拡充した。	こども課	課長補佐	浅野 哲也
03	地域の子育て支援	地域住民、保護者、子ども	子育てにおける地域連帯感が醸成され、多くの事業や催しに参加している	成果	地域の子育て支援事業に参加したことがある保護者や子どもの割合	%	53.6	—	—	69.6	55.0	60.0	アンケート	○ H24基準値と比べ16ポイント増加し、H30、35目標値を大幅に上回っている。市内の各地域で子育て支援センターが開設したことにより、利用しやすくなったためと思われる。	各地域の子育てサークル、地域サロンへの支援を行った。	こども課(子育て支援室)	係長	二村 真帆	
04	子育ての経済的負担の軽減	保護者	保護者の経済的負担が軽減されている	活動	子育て関連の手当受給者の延べ人数	人	7,833	—	7,124	7,004	—	—	業務取得	-	少子化に伴い手当受給者も減少していると思われる。	随時申請を受け付け、審査を行った上で、適正に支給した。	こども課	課長補佐	浅野 哲也
05	発達が気になる子どもへの支援	保護者、子ども	乳幼児期から、ライフステージを通じて一貫した支援を受けることができる	活動	発達支援等の事業の利用者数	人	671	1,602	1,981	2,068	720	770	業務取得	○	H24年度にこどもの発達センターを開設し、関係各課との連携を深めつつ事業の拡充を進めることで、ライフステージに応じて複数の事業を利用するかたが増加しているためと考えられる。	こどもの発達センター運営事業(こどもの発達に関する各種専門相談、親子支援教室等)、乳幼児健診フォローサロン(コアラちゃん広場・発達支援サロン・児童館でのフォローサロン)、ピンポンパン教室	こども課(こどもの発達センター)	副主幹	荒木 隆文
06	子どもの人権擁護	子ども	子どもの権利が守られ、生活できている	活動	児童虐待による子どもの一時保護・施設入所件数	件	4	3	9	3	—	—	業務取得	-	通告件数の減少に伴い、一時保護、施設入所件数も減少した。	虐待通告等に速やかに対応するとともに、必要に応じて一時保護や施設入所を実施し、児童の安全を確保した。	こども課(子育て支援室)	係長	二村 真帆
				成果	市内小中学校におけるいじめ発生件数	件	29	20	25	24	0	0	業務取得	△	いじめ発生件数は横ばい。発生時の対応・指導後に再発した案件があった。各学校に、各事業の対応後の見守りを継続し、再発防止に努めるよう指導した。	尾張旭市いじめ問題対策連絡協議会、尾張旭市いじめ問題専門委員会を設置した。また、他市町村の重大案件の検討・研修会の実施を各学校に指示・指導し、学校の取組体制の見直しを図った。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	長寿課
関係課	福祉課、健康課、保険医療課、シルバー人材センター、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
1-4	高齢者福祉の推進	高齢者(元氣、虚弱、要支援、要介護)	高齢者が健康で生きがいを持って、元気に生活している	成果	自立高齢者の割合	%	86.8	86.6	86.7	86.2	85.3	82.9	業務取得	○	対前年度比△0.5ポイントの86.2%となった。現時点では、H30目標値、H35目標値とも上回っているが、高齢化が進むにつれ、指標が悪化していく可能性が高いため、介護予防事業等を実施し、指標の維持に努める。	各種の介護予防事業	長寿課	課長	鶴見 建次
				成果	生きがいを持っている高齢者の割合	%	81.9	78.8	-	77.8	83.0	85.0	アンケート	△	前回アンケートに比べ△1ポイントの77.8%となった。多くの高齢者が生きがいを持って生活できるようさらに支援していく必要がある。	多世代交流館や老人いこいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展	長寿課	課長	鶴見 建次

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	高齢者の健康対策と社会参加の促進	(概ね65歳以上の)高齢者(元氣、虚弱)	・高齢者が健康を維持し続けるための取り組みを行っている ・高齢者が就労や交流等で、社会参加を活発に行っている	成果	地域活動に参加している高齢者の割合	%	30.3	24.8	-	26.2	33.0	35.0	アンケート	○	前回アンケートに比べ+1.4ポイントの26.2%となった。割合は増加したものの、目標値の達成が厳しい状況である。	多世代交流館や老人いこいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展	長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	高齢者の健康維持への取り組み平均実践項目数(全7項目中)	項目	2.68	2.50	-	3.12	3.00	3.50	アンケート	○	前回アンケートに比べ+0.62ポイントの3.12%となった。さらに実践項目が増加するよう取り組みを進める。	各種の介護予防事業	長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	交流・就労している高齢者の割合	%	53.9	-	53.9	-	58.0	63.0	課独自調査	-	27年度は調査を実施していない。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握しており、平成24年度現状値と平成26年度現状値は同一調査(平成25年度アンケート)の結果を記載している。)	・多世代交流館や老人いこいの家などを活用した講座、趣味活動、作品展 ・シニアクラブへの加入促進 ・シルバー人材センターへの登録促進 など	長寿課	課長補佐	松原 友雄
02	介護予防の推進	(概ね65歳以上の)高齢者(元氣、虚弱)	介護予防への取り組みにより、高齢者が地域で自立して生活できている	成果	基本チェックリストを受けた高齢者の割合	%	81.9	75.0	-	-	84.0	86.0	業務取得	-	平成26年度に基本チェックリストを廃止したため、平成26年度以降の現状値の取得ができなくなった。	(国の制度改正に伴い基本チェックリストは廃止した。)	長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	介護予防教室参加者の改善割合	%	78.0	-	65.2	73.2	80.0	82.0	業務取得	○	前年度に比べ、教室終了後のアンケートで状態が改善したという回答が増加した。成果の向上に向けて取り組みを進める。	各種の介護予防教室	長寿課	課長補佐	松原 友雄
03	高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉のボランティア	高齢者福祉サービスの担い手が充足し、相互扶助が行われている	成果	高齢者福祉ボランティア団体等の参加人数	人	211	-	183	180	230	250	業務取得	×	社会福祉協議会の高齢者福祉ボランティア団体(6団体)の各団体の会員数が減少した。参加意向のある人の参加を促す取り組みを進める。		長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	高齢者のための福祉ボランティアへの参加意向がある市民の割合	%	13.7	22.3	-	21.4	15.0	15.0	アンケート	○	前回アンケートに比べ△0.9ポイントの21.4%となった。目標値は達成しているため、現状を維持していく必要がある。		長寿課	課長補佐	松原 友雄
04	高齢者福祉・介護サービスの充実	65歳以上の高齢者	高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、福祉・介護サービスが提供されている	成果	介護サービス利用者の満足度	%	81.6	-	81.6	-	83.0	85.0	課独自調査	-	27年度は調査を実施していない。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握しており、平成24年度現状値と平成26年度現状値は同一調査(平成25年度アンケート)の結果を記載している。)	介護相談員の派遣事業など	長寿課	課長補佐	鈴木 清貴
				成果	一般高齢者サービス利用者の満足度	%	94.6	-	94.6	-	95.0	96.0	課独自調査	-	27年度は調査を実施していない。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握しており、平成24年度現状値と平成26年度現状値は同一調査(平成25年度アンケート)の結果を記載している。)	各種一般高齢者サービス	長寿課	課長補佐	松原 友雄
05	地域包括ケアシステムの推進	・市民 ・高齢者に関する医療・介護関係者・ボランティア	・支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、医療、介護、介護予防、住宅、地域生活支援サービスが個々のニーズに応じて提供されている ・高齢者の人権が尊重され、安心して暮らしている	成果	地域で支えあっていると思う高齢者の割合	%	50.0	-	50.0	-	55.0	60.0	課独自調査	-	27年度は調査を実施していない。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握しており、平成24年度現状値と平成26年度現状値は同一調査(平成25年度アンケート)の結果を記載している。)		長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	高齢者虐待件数	件	13	-	15	17	0	0	業務取得	△	高齢者虐待件数は減少を目指す指標であるが、関係機関の連携強化により、これまで虐待として認知できていなかったケースを、早期に認知して積極的に介入する体制が整いつつあることもあり、現状値が増加した面もある。このため、改善したか悪化したかの判断は難しい。	・地域包括支援センターによる支援 ・成年後見制度のPR など	長寿課	課長補佐	松原 友雄
				成果	地域包括支援センターの認知度	%	48.3	-	48.3	-	55.0	65.0	課独自調査	-	27年度は調査を実施していない。(3年に1度のアンケート調査で現状値を把握しており、平成24年度現状値と平成26年度現状値は同一調査(平成25年度アンケート)の結果を記載している。)		長寿課	課長補佐	松原 友雄

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	福祉課
関係課	長寿課、こども課、健康課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
1-5	障がい者福祉の推進	障がい者	障がい者が安心して生活し、社会参加できている	成果	在宅で生活している障がい者の割合	%	98.9	98.8	98.9	99.0	99.0	99.0	業務取得	○ 算定式（在宅障がい者数/全障がい者数⇒(3,167人-33人)/3,167人⇒98.96%≒99.0%。障がい者数は、高齢化の進展とともに増加しており、精神障がい者の増加も顕著である。対して施設入所者数は横ばいであり、目標値の99%を達成した。	・グループホーム事業費補助金の交付 ・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・グループホーム設置支援	福祉課	課長	若杉 英明

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	障がい者の社会参加の促進	障がい者	障がい者が自立し社会参加ができるよう、介護給付、就労支援などの様々なサービスが提供されている	成果	障がい者の自立支援サービス受給者数	人	267	262	358	385	285	300	業務取得	○ 障害福祉サービス事業所の増加等に伴い、サービス利用者は、右肩上がりに増加傾向にある。サービスの利用により障がい者の社会参加が進んでいる。※年間実利用者のうち、施設入所支援及び児童福祉法によるサービス利用者は除いている。	・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営	福祉課	係長	喜多野 洋行
				成果	施設入所から在宅生活への移行人数	人	1	2	1	2	2	2	2	業務取得	△ 施設入所から在宅への地域移行は2人あったが、逆に在宅から施設入所した障害者も2人あった。第4期障がい福祉計画の目標も、施設から在宅への移行を進めるものではあるが、グループホームなどの整備はこれからである。また、障がい者の親も高齢化してきており、入所施設については空き待ちの状態でもある。	・グループホーム事業費補助金の交付 ・障害福祉サービス(在宅)の実施 ・地域生活支援事業の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・グループホーム設置支援	福祉課	係長
02	障がい者の自立支援	障がい者支援ボランティア及び障がい者	行政・ボランティアの支援などにより、障がい者の行動範囲が広がるなど、自立が促進されている	成果	障がい者支援ボランティアの人数	人	292	340	307	319	320	350	業務取得	○ 障がい者支援ボランティアの人数は、前年度に比べ12人増加している。平成25年度に1団体が解散し、人数が一時減少したが、障がい者ボランティアの重要性や必要性を広く周知してきたことにより、新たな団体が立ち上がり登録に至った。今後も継続して各種事業の実施及び市民への理解啓発を図っていく。	・障がい者団体への助成(市、社協) ・手話講座の開催(市) ・聞こえの講座実施(市) ・ボランティアセンターの運営(社協)	福祉課	係長	喜多野 洋行
				成果	地域生活支援事業延べ利用者数	人	2,252	2,446	2,491	2,589	2,300	2,400	業務取得	○ 障がい者の増加に伴い、地域生活支援事業の各種サービスの利用者も増加し、障がい者の自立につながっている。	・各種サービス(地域生活支援事業)の実施 ・障がい者基幹相談支援センターの運営(相談支援の充実) ・手話通訳者の派遣(意思疎通の支援)	福祉課	係長	喜多野 洋行
03	障がい者の人権擁護	障がい者 養護者 障がい者福祉施設従事者 雇用主 市民	・障がい者の人権が尊重されている ・養護者に対する支援が行われている	成果	障がい者の虐待件数	件	0	—	0	1	0	0	業務取得	○ 相談としては全体で3件、内、介入した事案が1件であった。相談、通報のあったケースは100%対応できている。障がい者基幹相談支援センターの設置(平成26年10月)、相談しやすい環境が整備されており、障がい者虐待の発見及び対応につながった。	・障がい者基幹相談支援センターの運営 ・尾張旭市高齢者障がい者虐待防止ネットワーク連絡会議の開催 ・県主催の虐待防止研修会、会議等への参加 ・尾張旭市障がい者地域自立支援連携会議の活性化	福祉課	係長	喜多野 洋行

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

1	政策名	みんなで支えあう健康のまちづくり
---	-----	------------------

主管課	福祉課
関係課	災害対策室、市民活動課、長寿課、こども課、健康課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
1-6	地域福祉の推進	市民(地域住民)、ボランティア・自治会等、社会福祉協議会	ともに支えあい、安心して暮らせる地域社会が形成されている	成果	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	11.5	—	—	9.0	16.0	17.0	アンケート	×	平成27年度のアンケート調査では、9.0%と24年度調査より2.5ポイント減少した。核家族化や地域のつながりの希薄化から、地域の行事や活動への参加が少なくなっており、地域活動をより身近に感じてもらうための意識づけが必要となっている。また、ボランティアセンターの登録者数が減少していることも地域福祉活動に参加したことがある市民の割合の減少の要因となっている。	社会福祉協議会の体制の支援 社会福祉協議会の行う地域活動への支援 民生委員、更生保護女性会、保護司会、遺族会、障害者団体への補助	福祉課	課長	若杉 英明
				成果	社会福祉協議会の会員数	人	2,347	2,476	2,592	2,663	2,600	2,700	業務取得	○	平成27年度現在値は2,663人で、前年度から71人増加し、平成30年度目標値を達成した。窓口での新規加入以外に、平成25年度から市内法人の加入依頼を継続して行ってきたことが増加につながった。	・市内法人等への加入依頼 ・各校区社協での新規加入募集	福祉課	課長	若杉 英明

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域福祉活動の推進	市民(地域住民)、ボランティア・自治会等、校区社会福祉推進協議会	・関係者が相互に連携し、地域福祉活動が活性化している ・地域社会を担う人材の発掘・育成ができています	成果	地域福祉活動・ボランティアへの参加意識の高い市民の割合	%	61.4	—	—	56.1	64.0	67.0	アンケート	×	平成27年度のアンケート調査では、56.1%と24年度調査より5.3ポイント減少した。核家族化や地域のつながりの希薄化から、地域の行事や活動への参加が少なくなっており、地域活動をより身近に感じてもらうための意識づけが必要となっている。また、ボランティアセンターの登録者数が減少していることも地域福祉活動・ボランティアへの参加意識の高い市民の割合の減少の要因となっている。	社会福祉協議会の体制の支援 社会福祉協議会の行う地域活動への支援 民生委員、更生保護女性会、保護司会、遺族会、障害者団体への補助	福祉課	課長補佐	阪 良子
				成果	ボランティアセンター登録者数	人	2,560	2,385	2,277	2,130	2,650	2,800	業務取得	×	平成27年度現在値の2,130人は、前年度から147人減少。平成30年度目標値より520人も下回ってしまった。その理由として、どの団体も会員の高齢化が進み、活動を継続していくことが困難になってきている傾向があるため、新たな担い手の発掘に努める。	毎月1回 ボランティアサロンの開催(社協) 年4回 あさひ*ほらナビの発行(社協) 8月「福祉マインドフェア」の開催(社協) 2月「社会福祉大会」の開催(社協)	福祉課	課長補佐	阪 良子
02	災害時要援護者への支援	市民(地域住民)、自治会、民生委員、児童委員、自主防災組織	災害時に、手助けが必要な人が把握され、地域ぐるみでの支援が行われる体制が整っている	成果	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合	%	17.3	—	—	15.2	22.0	25.0	アンケート	×	平成27年度のアンケート調査の結果では近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合は15.2%と24年度調査よりも2ポイント減少となり、市民への避難行動要支援者の存在の周知は十分ではない。避難行動要支援者台帳の提供を通じて地域での要支援者の把握、要支援者に対する支援計画の策定を支援していく。	避難行動要支援者名簿を提供した。	福祉課	課長補佐	加藤 秀樹
				成果	災害時要援護者台帳の延べ提供団体数	団体	38	—	40	42	46	52	業務取得	○	地域における災害時の避難支援プラン作成等に寄与している。	避難行動要支援者名簿を提供した。	福祉課	課長補佐	加藤 秀樹
03	生活困窮者への支援	市民	生活困窮者に対し、適切に福祉サービスが提供されている	成果	生活保護からの自立世帯数	世帯	12	—	7	11	15	15	業務取得	△	平成27年度は11件と前年より上昇した。平成24年度から就労支援員を配置し、支援体制を整え、被保護者の就労支援や就労自立への意識改革に努めており、目標には達しなかったが一定の成果が見て取れた。	自立支援プログラムによる就労支援、訪問による健康・生活面等の支援を行った。	福祉課	課長補佐	加藤 秀樹
				成果	自立支援プログラムにより生活改善が図られた者の割合	%	50.0	—	37.5	63.0	50.0	50.0	業務取得	○	自立支援プログラムの成果による就労者及び脱却者が出現しており、目標を達成した。	自立支援プログラムによる就労支援を実施した。	福祉課	課長補佐	加藤 秀樹

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

2

政策名

豊かな心と知性を育むまちづくり

主管課

教育行政課

関係課

—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
2-1	豊かな心・健やかな体を育む教育の推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員	学校生活を楽しく過ごせ、豊かな心と健やかな体が育まれている	成果	学校生活を楽しく送っている児童の割合	%	97.0	96.8	96.7	96.1	97.5	98.0	課独自調査	△	「楽しい」、「やや楽しい」との回答が多く、前年度に比べてほぼ横ばいといえる。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
				成果	学校生活を楽しく送っている生徒の割合	%	92.9	93.0	90.2	92.4	93.0	94.0	課独自調査	○	「楽しい」、「やや楽しい」との回答が多く、前年度に比べて2.2ポイント上がっている。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
01	道徳性・社会性の向上	小学生、中学生、保護者、教職員	・道徳性・道徳的実践力が向上している ・不登校となる児童生徒が減少している ・いじめや不登校となった児童生徒・保護者に対して適切な支援ができています	成果	道徳・ルールを守る児童の割合	%	94.8	94.8	94.8	95.5	95.0	96.0	課独自調査	○	目標値を達しており、数値も前年度に比べ0.7ポイント上がっている。児童の道徳性が向上しているといえる。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	道徳・ルールを守る生徒の割合	%	83.1	90.7	91.2	91.8	85.0	88.0	課独自調査	○	目標値を達しており、数値も前年度に比べ0.6ポイント上がっている。生徒の道徳性が向上しているといえる。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	不登校児童発生率	%	0.26	0.26	0.28	0.47	0.24	0.23	業務取得	△	0.19ポイント不登校の発生率が上がってしまったが、心のアドバイザーや心の教室相談員を配置して未然防止に努めるとともに、つくしんぼ(適応指導教室)と連携し、不登校児童の学校への復帰を支援している。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	不登校生徒発生率	%	2.5	2.34	2.47	1.78	1.9	1.8	業務取得	○	目標値を達しており、不登校の生徒が減っている。	心の教室相談員を各中学校1名配置。心のアドバイザー3名を教育研究室に配置し、相談業務実施。また、学校巡回による相談を実施。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	いじめ不登校等に関する相談への対応率(参考:相談件数)	% (件)	100 (9,537)	—	100 (10,753)	100 (12,607)	100 (10,000)	100 (10,000)	業務取得	○	目標値に達している。相談件数(来室件数含む)も増加しており、子どもの居場所づくりとして心の教室相談員の役割が果たされている。相談に対しては100%対応している。	心の教室相談員を各小中学校1名配置。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	性行不良の生徒数	人	10	8	6	5	0	0	業務取得	△	人数は減っている。関係機関等と連携を図り、より一層未然防止に努めていく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				02	健康教育の推進	小学生、中学生	児童生徒の健康が管理され、体力が向上している	成果	肥満度±20%以上の児童の割合(太りすぎ、痩せすぎ)	%	6.4	—	2.2	6.4	6.0	5.5	業務取得	△	前年度に比べ、4.2ポイント上昇している。児童の健康管理、啓発に努めていく。
成果	肥満度±20%以上の生徒の割合(太りすぎ、痩せすぎ)	%	10.8					—	6.3	10.8	10.0	9.5	業務取得	△	前年度に比べ、4.2ポイント上昇している。生徒の健康管理、啓発に努めていく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
03	学校教育における食育の推進	小学生、中学生	食に対する基礎知識を習得し、健康的な食習慣が形成されている	成果	食育に関する平均実践項目数(児童)(全5項目中)	項目	3.2	3.0	3.1	3.2	3.5	3.8	課独自調査	○	ほぼ横ばいである。様々な啓発活動により、食育について関心が高まるよう努めていく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	食育に関する平均実践項目数(生徒)(全5項目中)	項目	2.4	2.3	2.6	2.5	2.7	3	課独自調査	○	ほぼ横ばいである。様々な啓発活動により、食育について関心が高まるよう努めていく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

2	政策名	豊かな心と知性を育むまちづくり
---	-----	-----------------

主管課	教育行政課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
2-2	確かな学力を育む教育の推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	学習意欲をもって授業を受け、確かな学力が育成されている	成果	指導要録の評定で全教科の評定が2以上である児童の割合	%	90.0	90.3	91.6	91.0	92.0	94.0	業務取得	△	数値は0.6ポイントとやや下がっている。児童の学力が上昇していくよう指導する。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
				成果	指導要録の評定で全教科の評定が3以上である生徒の割合	%	55.0	56.2	42.1	44.6	60.0	65.0	業務取得	×	数値は前年比2.5ポイント上がっているが、目標値には届いていない。生徒が学力上昇していくよう指導する。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
				成果	学習意欲がある児童の割合	%	95.8	94.5	95.1	94.3	96.0	97.0	課独自調査	△	学習意欲をもっている児童の割合がやや減っている。児童の学習意欲がでるよう指導する。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
				成果	学習意欲がある生徒の割合	%	84.3	88.2	83.3	85.9	87.5	90.0	課独自調査	△	横ばいである。様々な啓発活動により、家庭教育の重要性への理解が高まるよう努めていく。	教育行政課	課長	滝本 弘一	
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
01	学力の定着	小学生、中学生	分かりやすい授業を受け、理解度が高まっている	成果	授業が分かると答える児童の割合	%	94.2	93.8	95.6	95.3	95.0	96.0	課独自調査	○	目標値を達成しており、授業に対する理解度が高まっている。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	授業が分かると答える生徒の割合	%	77.4	79.7	77.4	78.6	80.0	85.0	課独自調査	△	前年比1.2ポイント上がっているが、目標値には届いていない。わかりやすい授業を心掛けるよう指導する。	心の教室相談員を各中学校1名配置。心のアドバイザー3名を教育研究室に配置し、相談業務実施。また、学校巡回による相談を実施。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
02	個に応じたきめ細やかな指導の充実	小学生、中学生	個に応じた支援を行い、成長段階に応じた教育が受けられている	成果	少人数指導授業を受けている児童の割合	%	73.8	72.1	71.5	71.6	75.0	80.0	業務取得	△	目標値に届いていない。県費の加配教員、非常勤講師、市費による少人数指導教員を配置しているが、より多くの指導者の配置が必要である。	市費による少人数指導教員を東栄小、洪川小、城山小に各1人配置。また、小学校の外国語活動の指導体制の充実を図るため、2人を配置した。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	少人数指導授業を受けている生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	目標値を達成している。	市費による少人数指導教員を、旭中に2人、西中に1人配置した。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	特別な支援を必要とする児童生徒に対する補助員等の対応率	%	42.6	63.2	100.0	100.0	72.5	75.0	業務取得	○	目標を達成している。特別な支援を必要とする児童生徒に対する対応ができています。	学校生活指導補助員：各小中学校に1人、東栄小学校は2人の補助員を配置した。介助員：肢体不自由の拠点校である東栄小学校(5人)に介助員を配置した。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
03	特色ある学校づくりの推進	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	各学校で創意工夫を活かした教育活動が展開され、地域の特性を活かした特色のある学校づくりが進んでいる	成果	地域の特性を活かした特色ある学校づくりが実施されている割合	%	97.2	95.9	100	100	100	100	業務取得	○	目標値を達成している。各学校で創意工夫を活かした活動が行われており、特色ある学校づくりが進んでいる。	小中学校フラワー・プラボー・コンクールを開催。各種講演などを実施。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
04	教職員の資質向上	教職員	教員の資質の向上が図られ、児童生徒がより良い指導を受けられている	成果	教職員の研修受講割合	%	100	97.7	99.7	100.0	100	100	課独自調査	○	目標値を達成している。研修対象教職員全員が研修を受講している。	現職教育研修委員会による初任者・階層別等の各種研修、教育フォーラム等を開催。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	校内現職研修実施回数	回	11.0	12.2	13.4	12.3	20.0	20.0	課独自調査	△	研修回数は横ばいである。教職員の資質の向上するよう啓発に努める。		教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	研修効果があったと感じる教職員の割合	%	93.4	—	93.0	92.2	94.0	95.0	業務取得	○	ほぼ横ばいである。今後も教職員の資質向上が図られるよう研修を行っていく。		教育行政課	係長	長尾 三裕紀
05	教育環境の整備	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校施設	児童生徒が安全で快適な教育環境で学んでいる	成果	大規模改修工事を完了した学校数の割合	%	8.3	—	16.6	16.6	41.7	66.7	業務取得	○	小中学校大規模改修等整備方針に沿って工事を完了させた。	東栄小学校大規模改修工事(1期)を実施。	教育行政課	係長	篠田 忠浩
				成果	施設維持管理上の不具合による教育支障件数	件	0	—	0	0	0	0	業務取得	○	学校施設を休校すべき施設維持管理上の不具合の発生はなかった。		教育行政課	係長	篠田 忠浩
				成果	通学路上の危険箇所に対する要望への対応率	%	86.4	—	64.1	70.2	86.0	86.0	業務取得	△	通学路上の危険箇所に対する要望の中には、道路状況等の要因により対応が難しい箇所があるため対応率は目標値に達していないが、通学路の安全確保に努めている。	通学路合同点検を実施。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀



# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

2	政策名	豊かな心と知性を育むまちづくり
---	-----	-----------------

主管課	教育行政課
関係課	保育課、こども課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
2-3	総合的な教育連携の推進	幼児、小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員	学校・家庭・地域それぞれのコミュニケーションや教育力が向上し、学習環境が向上している	成果	学校・家庭・地域のコミュニケーションが図られていると感じる市民の割合	%	87.9	88.1	-	90.0	90.0	90.0	アンケート	○	目標値を達成している。	教育行政課	課長	滝本 弘一

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	家庭教育力の充実	小学生、中学生、保護者	家庭教育力が高まり、家庭内で発達段階に応じた教育が適切にされている	成果	家庭教育の重要性を理解し行動している保護者の割合	%	39.2	-	-	39.0	43.0	45.0	アンケート	△	横ばいである。様々な啓発活動により、家庭教育の重要性への理解が高まるよう努めていく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				活動	家庭教育に関する講座への参加者数(参考:親子天体観測教室の参加者数)	人	2,236(308)	-	2,302(141)	2,235(55)	2,200(250)	2,200(250)	業務取得	○	H26年度より67人減少しているが、目標値を35人上回った。減少要因としては、親子天体観測教室の天候による開催回数減、参加者減が大きい。家庭教育学級は、共働きの増加に従い教室生の減少が続いている。親子ふれあい事業では、新たに計画したダンス教室が不成立となった。新設の補助金を活用したPTAやNPO主催の親子教室、教育講演会などが好調。	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり	
02	地域教育力の充実	小学生、中学生、保護者、地域住民、学校、行政	地域での教育活動が活発にされている	成果	地域教育活動に参加した市民の割合	%	6.9	7.2	-	6.5	10.0	10.0	アンケート	△	一昨年より、1.2ポイント下がっている。地域の教育活動を広く市民に周知していく。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	授業等の支援に参加した人の割合	%	1.1	1.4	1.5	1.3	1.5	1.5	課独自調査	○	目標値に近い数値である。地域の人々による授業等への支援がなされている。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
03	学校・家庭・地域の連携	小学生、中学生、保護者、地域住民、教職員、学校	学校・家庭・地域の交流や教育支援が活発に行われている	成果	学校行事への保護者の参加率	%	65.3	60.6	-	64.7	65.0	65.0	アンケート	○	目標値に近い数値である。保護者が参加しやすい行事が開かれるよう支援する。	心の教室相談員を各中学校1名配置。心のアドバイザー3名を教育研究室に配置し、相談業務実施。また、学校巡回による相談を実施。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	65.6	-	-	72.5	70.0	70.0	アンケート	○	目標値を達成している。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	地域からの要望や提案への対応・改善を実践した件数	件	57	90	72	53	50	50	業務取得	○	目標値を上回っている。地域からの要望や提案への対応・改善に努めている。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
				成果	地域活動に参加した児童生徒、教職員の割合	%	60.0	71.5	71.4	72.8	62.5	65.0	課独自調査	○	目標値を上回っており、地域との交流が活発に行われている。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀	
04	就園・就学の支援	幼児、小学生、中学生、保護者	保護者の経済的な負担が軽減され、就園・就学ができています	活動	私立幼稚園に就園している満3～5歳児で支援を受けている園児数	人	1,025	1,011	1,128	1,081	-	-	業務取得	-	幼稚園の就園者数によって対象者数が左右される。	保護者への通知やホームページにより制度周知に努めた。	保育課	係長	加藤 貴之
				活動	小学生から中学生までで就学の支援を受けている児童生徒数	人	825	858	858	829	-	-	業務取得	-	義務教育世代の人口数によって対象者数が左右される。準要保護家庭に対する国の補助制度は廃止されたが、廃止前と同様の援助制度を市単独事業として実施している。	全保護者への通知、入学説明会、広報、ホームページにより制度周知に努めた。	教育行政課	課長補佐	田島 祥三

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	2	政策名	豊かな心と知性を育むまちづくり	主管課	生涯学習課
				関係課	産業課、長寿課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
2-4	生涯学習の振興	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者、ボランティア・指導者、行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習に多くの人が取り組み、彩りある豊かな人生を過ごしている</li> <li>「いつでも、どこでも、誰でも」を実現する生涯学習環境が整い、心豊かで生きがいのあるまちづくりが進んでいる</li> </ul>	成果	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	44.1	37.2	-	39.7	46.0	48.0	アンケート	△	H25年度より2.5ポイント増だが、目標値より6.3ポイント低い結果。市主催講座等では、公民館の市民塾や健康都市関連講座が定着したが、参加者の固定化が否めない。指定管理者施設の自主事業講座が大幅に増加することで、市民の学習の機会が増える反面、自主講座として先行で部屋を確保するため、自主活動グループの市民からは、施設が借りにくくなったという声もある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教えたい市民と学びたい市民の意欲が上手く噛み合うように、市民塾の要項を改正</li> <li>中央公民館改修工事(展示ロビー・有料ロッカーの新設、低料金の小会議室新設等の改修)</li> <li>地区公民館での図書館予約図書取り次ぎサービスの定着(H26.12~)</li> </ul>	生涯学習課	課長	阿部 智晶
				成果	生涯学習環境に対する総合的な満足度	%	66.2	68.2	-	68.5	67.0	67.0	アンケート	○	H25年度より0.3ポイント増加し、目標値を1.5ポイント上回った。学習プログラム(講座・教室・イベント)の多彩さや、公民館・児童館を小学校区ごとに整備していることから、生涯学習施設が身近にあるメリットが活きていると考えられる。施設(図書館・公民館等)の老朽化や駐車場の不足、駐車スペースの狭小など、対処すべき課題はあるものの、一定の評価は得られている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した市民会館を廃止に伴い、中央公民館への機能集約(生涯学習課等移転)を図った。</li> <li>地区公民館での図書館予約図書取り次ぎサービスの定着(H26.12~)</li> </ul>	生涯学習課	課長	阿部 智晶

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	生涯学習活動の参加促進	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	市民ニーズに応じた、様々な生涯学習の機会が提供され、市主催の講座・教室に多くの市民が参加している	成果	生涯学習関連の講座・教室の参加者数(参考:市主催の参加者数)	千人	82(38)	59(50)	68(56)	75(53)	69(57)	70(58)	業務取得	○	H26年度より7千人増加、目標値を6千人上回った。特に指定管理者施設の自主講座が増加した。市主催講座では、市民塾の連続開催回数や定員を減らし、講座内容の充実や講師の負担軽減を図ったことで、参加延べ人数としては減少した。また、公民館パソコン講座や子ども課関連事業の参加者が減少している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設の自主講座が大幅増加</li> <li>市民塾の要項を改正し、講座内容のレベルを保持するため、未経験の講師は連続4回とし、講座成立の参加人数を10人以上とした。</li> <li>総合推進室等がノルディックウォークに力を入れた。</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
				成果	市主催の生涯学習関連の講座・教室の定員充足率	%	84.6	-	78.0	68.7	85.0	85.0	業務取得	△	H26年度より▲9.3ポイント、目標値より16.3ポイント低い結果。現代的課題講座は充足率が低い。パソコン講座はピーク時と比べ、希望者が激減している。市民塾では、教えたい意欲のある市民講師の育成も目的の一つであるため、最低充足率ではなく最低参加者数を設定している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子天体観測教室で、参加者に天体カードを配布。</li> <li>家庭教育学級を計画するPTAに対し、思春期家庭教育学級と日程が重ならないよう調整を依頼。</li> <li>市民塾の最低参加者数を10人に設定し、下回る場合は不成立とした。</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
				成果	生涯学習活動に関する機会の満足度	%	69.0	70.3	-	71.3	70.0	70.0	アンケート	○	H25年度より1ポイント増、目標値を1.3ポイント上回った。市主催講座では、知識の循環を目指す市民塾、健康都市関連の講座など、多彩な機会が提供されている。また、指定管理者施設や民間でも多くの機会や場が提供されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民塾・公民館地域ふれあい講座の開設</li> <li>生涯学習フェスティバルの開催</li> <li>指定管理者施設での自主事業講座の開催</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
				成果	高齢世代(60歳以上)で生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	51.7	-	-	46.3	55.0	60.0	アンケート	△	H24年度より▲5.4ポイント、目標値より8.7ポイント低い結果。講座は公民館、健康課、多世代交流館等で行われており、一定数の参加者を維持している。しかし、60歳を超えても勤労意欲のある方が増えるなど、ライフスタイルの変化に起因するポイント数の伸び悩みなども考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民館での長寿学園の開催と皆勤表彰の実施</li> <li>公民館講座終了後の自主グループ化の奨励</li> <li>健康課での頭の元気まる、らくらく貯筋教室等の推進</li> <li>多世代交流館での笑いヨガ、健康体操等の推進</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
02	生涯学習情報の提供	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者、ボランティア・指導者、行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習に関する情報の収集、一元的な提供が充実している</li> <li>市民参加による実施体制が整っている</li> </ul>	成果	生涯学習に関連する情報提供に関する満足度	%	63.4	-	-	66.9	64.0	65.0	アンケート	○	H24年度より3.5ポイント増、目標値を2.9ポイント上回った。多種多彩な講座・教室・イベント等の情報を、複数の手段で市民に提供している。また、年間予定をリスト化し、HP・冊子で情報提供している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報おわりあさひ、公民館講座案内(年5回発行)、公民館だより(10館が発行、自治会同覧)、生涯学習講座年間一覧、団体・教授リストなどを発行し、HP掲載や各公民館等に設置するなどしてPR</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
				成果	生涯学習団体リスト登録件数	団体	112	109	97	100	115	115	業務取得	△	H26年度より3団体増加したが、目標値より15団体少ない結果。古参団体の解散で減少傾向だが、H27年度は登録継続の確認をしない年ということもあり、微増となった。H28年度の登録継続確認では減少が予想される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報で登録団体を募集</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
				成果	生涯学習教授リスト登録人数	人	222	238	232	256	225	225	業務取得	○	H26年度より24人増、目標値を31人上回った。平成27年度は登録継続の確認をしない年であり、既登録者の変動が少なかった。市民塾講師に対する登録奨励を行ったことで増加した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報で登録希望者を募集</li> <li>市民塾講師に対し、教授リストへの登録を積極的に呼びかけた。</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	坂田 みどり
03	生涯学習施設の利用促進	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	生涯学習に関する施設が整備され、多くの市民に利用されている	成果	公民館利用者数	千人	354	-	358	353	357	360	業務取得	△	H27現状値 353千人は、昨年の現状値を下回っている。中央公民館の改修工事や公民館で活動しているサークルの解散があり、利用者が減少した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>展示ロビーの新設、パーテーション設置で101、303会議室を分割使用可能に、また、小型でリーズナブルな308会議室を新設するなど、利用者ニーズに応じるとともに、利便性の向上を図った。</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	佐藤 悦生
				成果	生涯学習施設の満足度	%	66.3	67.5	-	67.3	67.0	67.0	アンケート	○	H27現状値67.3%は目標値を0.3ポイント上回っており、目標を達成している。小学校区ごとに地区公民館があり、施設数に不足はないと考えられるが、そのほとんどがS50年代の建築であることから、老朽化が著しく、改修を進める必要がある。また、市民会館の廃止に伴い、公民館への利用者のスライドがあり、当該評価にも変動が予想される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央公民館の改修工事を実施(主な改修内容は上記のとおり)。</li> <li>安全性、快適性に配慮し、地区公民館の修繕を随時実施</li> </ul>	生涯学習課	課長補佐	佐藤 悦生
04	読書環境の整備	乳幼児、小学生、中学生、青少年、成・壮年、高齢者	図書館が充実し、多くの市民に利用されている	成果	図書館の設備・資料の満足度	%	60.5	-	-	60.5	61.0	61.0	アンケート	△	築35年を迎える図書館は、施設の老朽化が進み、滞在型利用者の増加等により手狭となっている。また、文化会館及び公民館と共用の駐車場は、収容台数が不足しており、1台あたりの駐車スペースも狭く、土日は慢性的に満車状態となっている。書架も蔵書の増加により飽和状態で、収容能力は限界を迎えている。これらのことから満足度が伸びず、成果が上昇しなかったと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した施設の修繕を随時実施</li> <li>地区公民館で返却図書に加え、予約図書の取次ぎサービスを実施</li> </ul>	図書館	課長補佐	森下 佳美
				成果	市民1人あたりの図書館資料総貸出点数	点	8.1	-	7.8	7.9	8.2	8.5	業務取得	△	平成26年度に比べ、0.1ポイント増であり、わずかではあるが成果が上がっている。全国的に公立図書館では貸出しが減少傾向にある中で、微増でも回復していることは評価でき、特に児童書の貸出し点数が伸びていることから、あさびー子ども読書通帳配布事業の効果があったと考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>あさびー子ども読書通帳配布事業を継続し、図書館の利用促進と子どもの読書意欲の向上を図った。</li> <li>市内小中学校に対し、調べ学習支援の周知を強化し、学校教育に役立つ資料を団体貸出した。</li> </ul>	図書館	課長補佐	森下 佳美

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

2	政策名	豊かな心と知性を育むまちづくり
---	-----	-----------------

主管課	文化スポーツ課
関係課	教育行政課、生涯学習課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
2-5	文化の継承と振興	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統文化が保存・継承されている</li> <li>・市民全員が共有できる文化の振興が進んでいる</li> </ul>	成果	伝統文化に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	44.8	37.1	-	40.0	47.0	50.0	アンケート	△	平成27年度は40.0%となり、平成25年度の37.1%から2.9ポイント増加した。無形民俗文化財を保存・継承するため、保存会の会員の増加や文化財等のさらなるPRが必要である。	歴史民俗フロアの活用として、常設展・考古、民具企画展の外に学芸員による「ミニ民具企画展」を開催し、展示替えの期間を短くした。また、市制45年記念として市民祭において警固を行い、無形民俗文化財である棒の手及び馬の塔の披露を城山公園で行った。	文化スポーツ課	課長	西尾 哲弥
				成果	芸術文化活動に取り組んでいる市民の割合	%	9.7	-	-	5.8	11.0	12.0	アンケート	×	文化協会について団体数は増加傾向にあるが、依然として会員の高齢化が問題となっている。芸術文化活動を行う市民も減少傾向にあると分析する。	市民の芸術文化発表の場として文化協会へ委託し、市民文化祭(市民展・市民芸能発表大会・市民音楽祭)を開催した。また、文化協会へ委託する長期講座事業において発表会や展示会を開催し、日ごろの成果の場とした。	文化スポーツ課	課長	西尾 哲弥

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	文化財、伝統文化の保存と継承	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の保存活動を通じて、尾張旭市の伝統文化が保存・継承されている</li> <li>・歴史講座等を通じて文化財や史跡への関心が高まり、保存と公開が進められている</li> </ul>	成果	文化財の保存活動の参加者数	人	921	937	970	930	950	1,000	業務取得	△	無形民俗文化財の保存会会員が前年より40人減少した。依然として保存会会員の高齢化が進んでおり、新たな会員の獲得が必要である。	後継者不足が心配されている市指定「ざい踊り」について、活動DVDを作成し、マニュアル資料として活用できるようにした。また、市制45年を記念し市民祭において県指定「棒の手」、市指定「馬の塔」の演技披露を行った。	文化スポーツ課	係長	林 正信
				成果	歴史講座、史跡めぐり等の参加者数	人	140	-	136	206	160	180	業務取得	○	奇数年度に開催する「郷土の歴史講座」を開催したため、受講者が多かった。史跡めぐりについては固定参加者が多かったため、対象年齢を小学生とした「子ども向け史跡めぐり」を初めて開催した。	マンネリ化した「史跡めぐり」について、小学生を対象に「子ども向け史跡めぐり」を夏休みに実施し、14人の参加があった。また、26年度に発掘調査を行った古墳時代の古窯について専門家による詳しい解説を「郷土の歴史講座」で行い、その場で発掘された遺物の展示なども行い市民の関心を得た。	文化スポーツ課	係長	林 正信
02	地域文化活動団体の育成	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が主役となった地域文化活動が行われている</li> <li>・支援組織やボランティアが育成されている</li> </ul>	成果	文化協会加入団体数	団体	70	70	74	74	70	70	業務取得	○	文化協会に加盟する団体が増加している。しかしながら、文化協会全体の高齢化は顕著であり、新規会員の獲得が必要である。	文化協会に各事業を委託し、日ごろの成果を披露する発表会や展示会などを開催した。また、ホームページに文化協会の各団体を紹介し、団体への連絡先を記載するなど市民に参加方法がわかりやすいように掲載した。	文化スポーツ課	係長	林 正信
				成果	文化活動支援のために組織されたボランティアの団体数	団体	5	5	5	6	6	6	業務取得	○	文化会館サポーターズクラブの会員についても1人増加し、文化に関するボランティア団体数は増加傾向にある。	文化スポーツ課で行う行事、イベントなどにおいてボランティア団体への参加募集のPRチラシを設置した。	文化スポーツ課	係長	林 正信
03	芸術文化活動の環境整備	市民	市民の芸術文化鑑賞・発表の機会と場が提供され、活動が活発に行われている	成果	芸術文化活動を鑑賞・参加している市民の割合	%	46.1	-	-	43.4	50.0	55.0	アンケート	×	文化会館指定管理者による自主文化事業も活性化しているものの、魅力ある演劇、コンサートが実施できていない。	文化会館に予定表や今後開催するイベントを動画で紹介することができる電光掲示板を設置し、イベント情報を充実させた。	文化スポーツ課	係長	林 正信
				成果	芸術文化活動に関する機会の満足度	%	62.1	-	-	65.2	65.0	65.0	アンケート	○	文化協会と協力し、定期的に芸術展として絵画や写真、彫塑などの展示を行い、文化に触れる機会が多くなった。また、市民合唱団によるニューイヤークンサートも10年となり、充実した内容となっており、多くの市民が観賞したものと分析する。	愛知医科大学病院のロビーにも文化協会の作品展示を定期的に行い、まちのいたるところに文化芸術を鑑賞できるようにした。	文化スポーツ課	係長	林 正信
				成果	芸術文化拠点施設(文化会館)の利用率	%	29.4	26.6	27.0	26.0	30.0	30.0	業務取得	△	利用率は減少したものの、利用件数は増加した(26年度821件、27年度934件)。これは、ホールの観客席は利用せずに練習として使用する件数は増加しているものと分析する。駐車台数の少なさをカバーする有効的な使用方法と考える。	ホールの練習での利用を積極的に受け入れ、各団体の発表の予行として利用できるようにした。	文化スポーツ課	係長	林 正信

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

2	政策名	豊かな心と知性を育むまちづくり
---	-----	-----------------

主管課	文化スポーツ課
関係課	秘書課、健康課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
2-6	スポーツの振興	市民	スポーツをする市民が増加している	成果	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	61.3	59.0	—	61.9	63.0	65.0	アンケート	△	年度によって変動はあるものの、平成30年度の目標値に近づきつつある。これは市民が手軽にスポーツに親しめるよう市民祭会場でニュースポーツ体験会等を実施したり、誰もが参加できるラジオ体操講習会やウォーキングイベント等への参加を促してきたためと考える。目標値に1.1ポイント達しておらず、体験会等の回数や開催方法などを引き続き見直す必要がある。	スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会、ラジオ体操講習会、ウォーキングイベント等市民が気軽に参加できるイベントを実施した。また、指定管理者による定期スポーツ教室の開催や、プールの無料開放などを通じて、幅広い年代に対してスポーツ活動の普及を図った。	文化スポーツ課	課長	西尾 哲弥
				成果	スポーツ活動を週1回以上行う成人市民の割合	%	50.9	43.3	—	48.4	55.0	60.0	アンケート	△	60歳以上の方で、スポーツ活動を週1回以上行う割合は59.3%とかなり高いが、現役世代(20～59歳)の割合は38.4%と低くなっている。高齢者がスポーツに親しむ機会を増やすことも必要だが、目標値を達成するために現役世代がスポーツに取り組める工夫が求められる。	スポーツ推進委員を派遣する「軽々々々スポーツ」を実施することで、市民が身近に、気軽にスポーツに触れ合える機会を提供した。また、スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、各種教室を開催することで多くの市民がスポーツに触れ合う場を提供した。また、トレーニング室の利用を促進するため30分程度のショートプログラムを積極的に実施した。	文化スポーツ課	課長	西尾 哲弥

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	スポーツ活動の参加促進	市民	市民がスポーツ活動を行う機会が充実し、参加が促進されている	成果	スポーツ教室・大会等に参加した市民の割合	%	16.7	16	17.1	18.2	18.0	20.0	業務取得	○	平成30年度の目標値を達成している。これは市民体育大会や市長杯への参加が前年比323名増、市民ジョギング大会で281名増、合計854名増加したこと及び体育施設指定管理者により、一般的なスポーツ教室から保育園へ出張体操教室まで、趣向を凝らした教室を多数実施し、普段運動しない市民等にも参加を促してきたためと考える。	平成27年度から平子町仮設広場の無料開放を新たに開始し、各種団体の活動場所を提供した。体育施設指定管理者による教室を昨年度の31教室から38教室へと増やし、延べ2,070人の市民が参加した。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
				成果	スポーツをする機会の満足度	%	65.1	65.1	—	65.9	68.0	70.0	アンケート	△	満足度は近年上昇傾向を示しているが、目標値は達成していない。市民等が気軽に参加できるニュースポーツ体験会やウォーキングイベントの開催などにより、スポーツをする機会が増加しているためと考える。スポーツをする習慣がない市民に対して、気軽に参加できる形でスポーツをする機会を提供する方法を引き続き検討する必要がある。	ウォーキングや市民ジョギング大会など誰でも気軽に参加できるスポーツをする機会を提供した。また、スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験会や、総合型地域スポーツクラブによる体験会を市民祭で行うことで、スポーツをする習慣がない市民に対してスポーツする機会を提供した。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
02	スポーツ団体・指導者の育成	市民	スポーツの活動団体や指導者が育成され、スポーツ活動が活発になっている	成果	スポーツ団体数	団体	21	21	21	20	21	22	業務取得	△	体育協会加盟団体数は、平成26年度末(H27.3.31)に1団体が脱退したため、目標値より1団体減少している。加盟団体が今後増える予定は今のところないが、地域に新たな競技団体が根付き、競技人口が増加すれば加盟団体が増える可能性はある。協会加盟の機運を的確にとらえ、加盟に向けての支援・協力を行っていく。	新たな競技団体の設立準備に伴う活動費として体育協会からの補助制度を設けている。(体育振興事業のスポーツクラブ育成事業) また、スポーツのすそ野を広げるための、指導者育成や少年スポーツの育成などを体育協会の事業として行っているが、競技団体の増加には至っていない。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
				成果	スポーツ推進委員1人あたりの市民数	人	4,097	4,090	4,325	4,334	3,952	3,818	業務取得	△	平成25年度からスポーツ推進委員の定数20名のところ、定数に満たない19名で運営している。そのため、人口の増加に対して、スポーツ推進員の割合が低く、目標値には達していない。今後は、スポーツ推進委員の定数や選定方法を見直す必要がある。	スポーツ推進委員の任期は2年間であり、平成27年度が最終年度のため、平成28年4月の改選の際に定数の20名となれば、数値の向上は見込める。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
				活動	スポーツ指導者養成者数	人	1,342	1,621	3,342	2,702	—	—	業務取得	○	平成26年度に指導者養成者数最多であった団体が、毎週指導者養成を実施していたが、特定の団体が特定の日・特定の場所を毎週確保するべきではないと担当課から指導したため、平成27年度から隔週で指導者養成を実施したことにより、指導者養成者数が460人減少したことが大きな要因と考えられる。	体育協会加盟団体が指導者育成事業を行う際に提出する事業計画書及び事業報告書の記入方法について具体例を示し、適正な指導者養成が行われるよう理事会で指導した。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
03	スポーツ活動の環境整備	市民	スポーツ活動に関する施設や設備が充実し、多くの市民が利用している	成果	スポーツ施設・設備の満足度	%	58.0	57.3	—	57.3	60.0	60.0	アンケート	△	平成30年度の目標値である60%は達成できていないが、施設の老朽化が著しいなか、50%後半の満足度を維持している。これは、総合体育館の計画的な改修や施設の適正な維持管理、また指定管理者が行う施設・備品の修繕や日常のメンテナンスなどが利用者に評価された結果だと考える。	施設の老朽化が著しいものの、安全で快適な施設の提供ができた。また、晴丘テニスコート基本設計を作成し、平成28年度実施設計、平成29年度整備工事に向け推進している。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
				成果	スポーツ施設の利用者数	千人	506	504	474	551	507	507	業務取得	○	平成27年度から平子町仮設広場が体育施設として新たに加わり、約14千人、その他施設でも前年度より約46千人の利用者が増加した。利用者増加の主な要因は、近隣の瀬戸市の体育館が工事のため閉館時期があったこと及び市民プールは天候に恵まれたためと考えられる。	平成27年度から平子町仮設広場が体育施設として新たに加わったが、適切な維持管理により、事故等なく安全で快適な施設の提供ができた。また、指定管理者が行う各種教室により体育施設の利用者が増加した。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学
				成果	学校体育施設開放の利用者数	千人	105	—	97	103	110	115	業務取得	△	利用者は年度により変動するが、平成27年度は全小中学校の体育館で非構造部材耐震化工事を実施(各学校10～20日間利用停止)したことも影響し、平成30年度の目標値に達していない。冬期夜間運動場の開放は西中学校運動場に限定あり、予約率はほぼ100%の状態であるため、他の中学校等での開放を検討する必要がある。	利用頻度の高い西中学校において、グラウンド整備修繕を行い利用者の利便性の向上を図った。また、安全に施設開放できるよう各運動場及び体育館に管理員を配置した。	文化スポーツ課	係長	廣岡 学

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

3	政策名	快適な生活を支えるまちづくり
---	-----	----------------

主管課	都市計画課
関係課	企画課、産業課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
3-1	質の高い住環境の整備	市民、街区、公園	・秩序ある街並みとやすらぎのある空間が形成されている ・街区や公園などの住環境が整備され、快適に生活できる環境が整っている	成果	秩序とやすらぎを感じる街が形成されていると思う市民の割合	%	90.2	90.4	—	91.2	91.0	92.0	アンケート	○	平成25年度と比べると0.8ポイント増加しており、平成30年度の目標値を達成している。 まちづくりアンケートを地区別に分析すると旭校区において、全体に比べ4.7ポイント低くなっている。これは、旭校区の大部分の地域で基盤整備や下水道整備されていないためと考えられる。一方で、渋川や本地ヶ原地区のように基盤整備がほぼ完了している地域では、秩序とやすらぎがあるまち形成されていると思う市民の割合が高くなっている。	都市計画課	課長	出口 哲朗

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	良好な市街地の形成	市民、街区	・計画的な市街地整備が進められている	成果	都市計画マスタープラン(市街地整備分)の進捗率	%	88.3	—	89.3	90.3	90.3	92.2	業務取得	○	都市計画マスタープラン庁内推進会議を開催し、適切に進行管理を実施している。平成25年度に比べ、1.0ポイント増加し、平成30年度の目標値に達しており成果は上がっている。	これまで実施してきた事業を継続するとともに、既成市街地の住宅密集地での道路拡幅整備に向け、狭あい道路の拡幅整備に関する要綱が制定された。	都市計画課	課長補佐	永尾 幸市
			・市街地整備の推進によって秩序ある街並みが形成されている	成果	秩序ある街区となっている市街地面積割合	%	57.8	58.2	58.4	58.5	60.1	61.8	業務取得	○	現在市内2地区で行われている土地区画整理事業を支援するために、組合に補助金を交付した。補助金を活用し、建物移転、道路築造等の街区整備が進められており、成果は上がっている。		都市整備課	係長	林 幹人
02	公園等によるうるおいのある空間づくり	市の管理する公園など	うるおいとやすらぎを与える市街地空間が形成され、安全で快適に利用できるよう維持管理されている	成果	市街地の公園などの面積	ha	84.3	84.6	85.0	85.8	86.0	88.0	業務取得	○	旭前城前地区に平成25年度に2公園、平成26年度に3公園、平成27年度に3公園を新設し、供用開始した。計画どおりに新設しており、成果は上がっている。	旭前城前地区に3公園を新設し、供用開始した。 八瀬の木公園(0.20ha)、西新田公園(0.11ha) 砂川公園(0.24ha)	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	市内の公園が安全で快適に利用できると思う市民の割合	%	88.1	—	—	88.0	89.0	90.0	アンケート	○	平成24年度と比較して、ほぼ横ばいの成果となっている。今後も公園が安全で快適に利用できるように、公園愛護会の方々と協働して、より魅力的な公園になるように取り組んでいく必要がある。	・旭前城前地区に3公園を新設した。 ・各公園の樹木剪定や施設の修繕を行った。 ・遊具の保守点検を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
03	都市景観の向上	市民、都市景観	美しい街並みが形成されている	成果	都市景観に満足している市民の割合	%	82.4	84.0	—	82.9	83.0	85.0	アンケート	○	平成25年度に比べ1.1ポイント減少したものの、平成24年度に比べると0.5ポイント上回っている。また、平成30年度の目標値との差は0.1ポイントであることから、目標値に向けある程度の成果があるものと考えられる。	主要道路の屋外広告物を対象にパトロールを定期的に実施している。(6、9、12、3月の4回)一年を通して、景観フォトサロンなどによる啓発活動を実施している。	都市計画課	課長補佐	永尾 幸市
04	市営住宅の適切な管理	市営住宅	市営住宅が適切に維持管理されている	成果	市営住宅の維持管理上の事故件数	件	0	—	0	0	0	0	業務取得	○	入居者の居住環境が安定し、かつ、建物の長期使用を目指して、適正に維持管理されており、事故は発生していない。	柏井住宅1号棟バリアフリー改修工事(床嵩上げ)、柏井住宅量水器取替工事などを実施し、適正に維持管理を行った。	都市計画課	副主幹	小椋 基美

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

3	政策名	快適な生活を支えるまちづくり
---	-----	----------------

主管課	都市計画課
関係課	市民活動課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
3-2	快適に移動できる交通基盤の整備	市民	市内・市外への移動を円滑に行うことができる	成果	市外への移動が円滑に行えると考える市民の割合	%	89.1	-	-	88.9	90.0	92.0	アンケート	△	平成24年度と比べ、0.2ポイント減少し、平成30年度目標に対して1.1ポイントと差が大きくなっている。まちづくりアンケートを年齢別に分析すると、車を利用する20歳～65歳はポイントが高く、免許返納等により移動手段が車以外となる場合の多い65歳以上の方は全体に比べ低い。地区別では白鳳地区や渋川地区が全体より約5ポイント高く、「市外＝名古屋市」で「近い」というイメージがあると考えられる。	・霞ヶ丘線の早期供用に向け、用地取得及び建物移転の交渉を行い、土地利用に資するため予備設計を実施し、縦断線形を見直した。 ・幹線道路補修計画に基づき、補修工事を実施した。また、道路パトロール等により路面状況を把握し、必要に応じて補修計画を変更した。	都市計画課	課長	出口 哲朗
				成果	市内の移動が円滑に行えると考える市民の割合	%	85.7	-	-	84.7	87.0	90.0	アンケート	△	平成24年度と比べ、1ポイント減少し、平成30年度目標に対して2.3ポイントと差が大きくなっている。まちづくりアンケートを地区別に分析すると瑞鳳校区において、全体に比べ6.7ポイント低くなっている。市内中心部から離れており、移動手段が限られているためと考えられる。	・平成28年4月1日から市営バスあさび一号の運行内容を変更した（運行頻度向上、日祝日運行、定期乗車券導入、新規乗入れ）。 ・三郷駅前広場整備のため、地元協議会の意見を反映した基本構想をもとに、地域住民の意見や企業ヒアリングを実施し、基本計画をとりまとめた。	都市計画課	課長	出口 哲朗
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	公共交通による移動手段の確保	市民、事業者	公共交通網が整備され、移動手段が確保されている	成果	市内の移動に困っている市民の割合	%	11.4	-	-	12.5	11.0	10.0	アンケート	△	平成24年度と比べ1.1ポイント上昇し、平成30年度の目標値に対して2.5ポイントと差が大きくなっている。市営バスの利用者数増加に対して、運行本数が変わっていないことによるものと考えられる。平成28年度の運行内容変更により今後成果が上がるものと思われる。	市営バスの新たな運行ルート及び停留所位置を検討し、それに基づく運行ダイヤ及び運行経費を検討するとともに、利便性向上によるバス利用促進を図るため、定期券導入等平成28年度の運行改善に向けた具体的な検討を行った。 (尾張旭市営バスに係る運行改善検討委託業務報告書)	都市計画課	副主幹	大谷 健司
02	駅・駅周辺施設の整備	駅、駅前広場、バス停、タクシーのりば、駐輪場、駐車場、その他施設	・駅、駅前広場、バス停、タクシー乗り場などが整備され、乗り継ぎが円滑にできている ・駅・駅周辺施設が整備されている	成果	駅前広場の整備率	%	75	75	75	75	75	100	業務取得	○	三郷駅前広場の整備に向け地元協議会とともに検討を進めているが、まだ整備着手に至っていないことから成果指標の変動はない。	地元協議会の意見を反映した基本構想をもとに、地域住民の意見や企業ヒアリングを実施し、基本計画をとりまとめた。 (三郷駅周辺まちづくり基本計画報告書)	都市計画課	課長補佐	永尾 幸市
				成果	駅・駅周辺施設の利用者満足度	%	75.4	68.4	-	69.4	78.0	83.0	アンケート	△	平成25年度に比べ1ポイント上昇しているものの、平成30年度の目標値に対して、8.6ポイントと差がある。各駅を比較すると尾張旭駅が他の駅に比べ、満足度が高い。これは、駅前広場があり、バリアフリー化されていることが大きい。旭前駅や印場駅のバリアフリー化、三郷駅の駅前広場整備などにより満足度が上がると考えられる。	地元協議会の意見を反映した基本構想をもとに、地域住民の意見や企業ヒアリングを実施し、基本計画をとりまとめた。 (三郷駅周辺まちづくり基本計画報告書)	都市計画課	課長補佐	永尾 幸市
03	交通バリアフリーの推進	市民、駅、事業者、道路	駅や道路が、人にやさしい構造になっている	成果	駅のバリアフリー化率	%	50	50	50	50	75	100	業務取得	△	旭前駅及び印場駅についてバリアフリー化されていないため、数値に変動はないが、今後、旭前駅に係るバリアフリー化に向けて鉄道事業者と協議を行っており、費用負担に係る調整が難航すると予想されるものの、事業着手に向け前進していると考えられる。	・旭前駅のバリアフリー化の実現に向け、鉄道事業者との協議や庁内会議を行い、現状の課題と今後の事務の進め方について検討した。	都市計画課	副主幹	大谷 健司
				成果	歩道のバリアフリー化実施箇所数	箇所	275	279	284	290	317	352	業務取得	△	平成27年度は6箇所のバリアフリー化を実施し成果は向上しているが、目標達成に向けては、もう少し事業進捗に対する努力が必要である。	歩道スロープ改良工事を実施した。 実施箇所数：6箇所	土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	道路段差に不便を感じる市民の割合	%	28.6	27.2	-	26.6	27.0	25.0	アンケート	○	H30目標値を達成している。これはバリアフリー化の推進により成果を上げていることが要因と分析している。		土木管理課	係長	望月 滋之
04	幹線道路整備の推進	都市計画道路	幹線道路が整備され、円滑に移動可能な道路が増えている	成果	自動車での幹線道路利用による満足度	%	79.8	-	-	78.4	80.0	85.0	アンケート	△	平成24年度と比べ、1.4ポイント減少し、平成30年度目標に対して1.6ポイントと差が大きくなっている。まちづくりアンケートを地区別に分析すると三郷校区において、全体に比べ5.8ポイント低くなっている。交通量の多い瀬戸街道と玉野川森林公園線が交差する三郷交差点を中心に渋滞が多く発生しているためと考えられる。	・霞ヶ丘線整備に向け、事業区域内の土地、建物所有者に対し、用地取得及び建物移転の交渉を実施し、都市計画道路用地1,815㎡を取得した。 ・通学路交通安全プログラムに基づく点検を実施。歩行者の安全確保のため早期整備が必要な区間として位置付けた。	都市計画課	副主幹	大谷 健司
05	生活道路の整備と維持管理	市民、生活道路	生活道路が、誰もが安全に利用できるように維持管理されている	成果	市民により生活道路等が維持管理されている箇所数	箇所	14	14	15	15	16	19	業務取得	○	活動者高齢の理由で1団体減少したが、新たに1団体の新規参加があったため、変動なし。	活動報告をHPやイベント時に紹介 新規団体の看板設置(1箇所)	土木管理課	課長補佐	谷口 清則
				成果	道路管理の瑕疵により損害賠償の対象となった件数	件	0	2	1	2	0	0	業務取得	△	舗装剥がれによる自動車前輪損傷事故 1件 道路路面の草刈り作業による飛石事故 1件	日常パトロール 覚書団体への道路損傷情報提供依頼	土木管理課	課長補佐	谷口 清則

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

3

政策名

快適な生活を支えるまちづくり

主管課	上水道課
関係課	—

施策 番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標 区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得 方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者 職名	担当者 氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
3-3	安全で安定した水の供給	市民(水道水を供給している人)	安全で安定した水道水を使うことができる	成果	安全な水道水が供給されている割合(日数ベース)	%	100	100	100	100	100	100	業務取得	○	水質についての日常及び定期検査において基準値を超える異常値がなく、安全な水道水を供給することができた。	上水道課	課長	浅見 行則	
				成果	水道水供給事故回数	回	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	石綿セメント管の漏水事故はあったが、広範囲(100世帯以上)において水道水の供給に支障が出るような大規模な事故はなかった。	老朽塩化ビニル管更新事業 φ 75~150mm L=2192.6m 石綿管廃止事業 φ 50~75mm L=620.0m	上水道課	課長
01	安定供給の向上	配水管及び市民	・安全で安定した水道水が常に供給されている ・震災時でも安定して水道水が供給されている	成果	有収率	%	96.0	95.9	96.0	95.9	96.0	96.0	業務取得	○	成果指標である有収率(給水量に対する使用水量の割合)は95.92%であり、引き続き県内でも高い水準を維持している。しかし、平成21年度の97.57%をピークに低下傾向にあるため、今後も老朽管の更新事業や配水施設の適正な維持管理により、高い数値の維持に努める。	上水道課	課長補佐	高橋 誠	
				成果	配水管の老朽化率	%	11.7	14.4	15.4	16.6	22.6	33.5	業務取得	○	成果指標である老朽化率(配水管総延長に対する布設後40年以上経過した配水管の割合)は16.6%であり、当初の目標設定時の年度計画値17.0%より低く抑えることができた。今後も老朽化した塩化ビニル管の更新事業を実施し、老朽化率の上昇を減少させるよう努める。	老朽塩化ビニル管更新事業 φ 75~150mm L=2192.6m	上水道課	課長補佐	高橋 誠
				成果	幹線管路の耐震化率	%	20.9	21.7	23.2	24.1	28.1	37.5	業務取得	○	平成24年度より着手した柏井配水場を起点とする幹線管路のバイパス化事業に伴う耐震化により、成果指標である幹線管路の耐震化率は24.1%となり、当初の目標設定時の年度計画値23.7%を上回った。	幹線水道管耐震化事業 φ 600~700mm L=337.6m	上水道課	課長補佐	高橋 誠
				成果	応急給水拠点箇所数	拠点	8	9	10	11	12	15	業務取得	○	応急給水拠点の整備スケジュールどおりに、設置箇所数を増やすことができた。	上水道課	課長補佐	高橋 誠	
02	健全な上水道経営の推進	水道事業	上水道事業の経営が健全に行われている	成果	総収支比率	%	103.55	112.62	133.41	121.7	100以上	100以上	業務取得	○	総収支比率は、収益性を見る指標であり、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味するが、平成27年度は100%を上回っており、収支は健全な水準にあると言える。	上水道課	課長補佐	山下 由香	
				成果	資金不足比率	%	—	—	—	—	—	—	—	業務取得	○	資金不足比率は、資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるかを示す比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。平成27年度は、流動負債の額が流動資産の額を下回っており、資金の不足額はない。	上水道課	課長補佐	山下 由香
03	水の有効利用の促進	市民	水資源の大切さが理解され、有効に水が使われている	成果	一人一日平均給水量	ℓ	284	284	280	279	284	284	業務取得	○	一人一日平均給水量は、節水型家電製品の普及や節水意識の高まりにより減少傾向であり、平成5年度の330リットルをピークとして着実に減少を続け、平成27年度は279リットルであり、目標値を達成している。	上水道課	課長補佐	山下 由香	

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

3	政策名	快適な生活を支えるまちづくり
---	-----	----------------

主管課	下水道課
関係課	都市計画課、都市整備課、土木管理課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
3-4	衛生的で快適な下水道の整備	市民	下水道が整備され、衛生的で快適なまちになっている	成果	下水道普及率	%	63.7	65.0	67.4	69.1	74.0	83.0	業務取得	○	向町、白鳳町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の污水管渠を整備し、27.6haの下水供用開始を行った。それに伴い普及率が69.1%となり、前年度と比較して1.7ポイント向上し、次期目標値に向け順調に推移している。	污水管渠整備事業 φ150～250mm:8,780m	下水道課	課長	谷口 正喜
				成果	水洗化率	%	94.5	95.3	93.8	92.1	94.0	94.0	業務取得	○	向町、白鳳町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の供用開始による下水道接続と、既存供用開始区域内における下水道への接続により、水洗化人口が626人増加し52,654人となった。なお、水洗化率は供用開始区域内の人口が増えたことにより、前年度と比較して1.7ポイント低下したが、次期目標値達成に向け下水道整備を推進する。	供用開始区域内の下水道未接続宅へ戸別訪問を543件実施し、不在宅には手紙を投函した。その結果、接続工事済38件の成果を上げた。	下水道課	課長	谷口 正喜

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	污水管の整備促進	市民	污水管の整備により、公共下水道に接続できる地区が増えている	成果	下水道総整備面積	ha	742.6	755.6	783.0	810.6	891.0	1,015.0	業務取得	○	向町、白鳳町、桜ヶ丘町、南新町、北本地ヶ原町等の污水管渠を整備し、27.6haの下水供用開始を行った。今後も国庫補助金の交付が不透明な状況ではあるが、快適な生活を支えるまちづくりのため、次期目標値達成に向け計画的に下水道整備を推進する。	污水管渠整備事業 φ150～250mm:8,780m	下水道課	課長補佐	酒井 直年
02	処理施設の整備と維持管理	市民	下水処理施設の処理能力が確保され、適切な維持管理により、良好な汚水処理がされている	成果	処理後の水質が計画放流水質基準を超えた日数	日	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	平成14年度から平成27年度まで計画放流水質基準を超えた日数0件を維持している。処理後の水質が計画放流水質基準を超えないよう、引き続き適切な維持管理を行い、事故等の防止に努める。	東部浄化センター 打合せ回数:243回 水質管理に係る分析委託件数:9件 西部浄化センター 打合せ回数:243回 水質管理に係る分析委託件数:10件	浄化センター	施設長補佐	森田 大輔
				成果	処理施設の維持管理不具合件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	平成14年度から平成27年度まで不具合件数0件を維持している。重大な事故につながる不具合は発生しなかった。今後も施設の老朽化等に伴う不具合も想定されるが、引き続き適切な維持管理を行い事故等の防止に努める。	東部浄化センター 打合せ回数:243回 機械設備の保守点検委託件数:7件 施設維持に係る委託件数:17件 西部浄化センター 打合せ回数:243回 機械設備の保守点検委託件数:8件 施設維持に係る委託件数:21件	浄化センター
03	管渠施設の維持管理	市民	管渠施設が適切に維持管理されている	活動	管渠・マンホールの保守点検箇所数	箇所	1,009	1,116	1,841	1,271	1,000	1,000	業務取得	○	平成19年度以降、毎年1,000箇所以上のマンホールの点検を実施している。人孔の保守点検1,271箇所を行い、管渠施設の適切な維持管理に努めた。	汚水人孔点検業務委託 東栄町地内外:640箇所 H27.4.9～8.3 旭台地内外:631箇所 H27.4.16～8.10	下水道課	課長補佐	酒井 直年
				活動	管渠補修延長	m	700.2	690.9	434.0	383.0	430.0	430.0	業務取得	○	長坂町地内を中心とした緊急性の高い管渠から、布設替工法等により383mを補修した。引き続き早期補修を行い、事故等の防止に努める。	污水管渠布設替工事 長坂町地内外 φ150mm:383m	下水道課	課長補佐	酒井 直年
04	水洗化の普及促進	市民	水洗化の普及促進の取り組みにより、水洗化する世帯が増えている	成果	水洗化人口	人	49,248	50,904	52,028	52,654	58,600	66,800	業務取得	○	計画的な污水管の整備を実施したことにより、水洗化人口は前年度と比較して626人増加している。今後は、平成25年度以降の面整備区域の拡大により、更なる水洗化人口の増加が見込まれることから、次期目標値達成に向け下水道整備を推進する。	供用開始区域内の下水道未接続宅へ戸別訪問を543件実施し、不在宅には手紙を投函した。その結果、接続工事済38件の成果を上げた。	下水道課	係長	遠藤 裕倫



# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

3	政策名	快適な生活を支えるまちづくり
---	-----	----------------

主管課	土木管理課
関係課	都市計画課、都市整備課、下水道課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
3-5	雨水対策・河川整備の推進	国・県、河川、溜池、排水施設(貯留施設、側溝、排水路)	排水施設や河川が整備され、雨に強いまちになっている	成果	床上浸水家屋数	件	0	0	0	0	0	0	業務取得	○ 平成27年度の床上浸水家屋数は0件であった。今後も、幹線排水路や河川の整備、側溝の改修などの浸水災害対策を引き続き実施していく。		土木管理課	課長	松田 治仁

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	排水施設の整備・維持管理	排水施設(貯留施設、側溝、排水路)、溜池	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水施設が整備され、浸水しにくくなっている</li> <li>既存の排水施設が適切に維持管理されている</li> </ul>	成果	幹線排水路の整備率	%	98.0	98.0	98.3	98.3	100	100	業務取得	△ 平成27年度は、鳴湫雨水幹線の整備が計画どおり進まなかった。今後の成果向上については、土地区画整理組合の事業進捗による。		土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	道路冠水箇所数	箇所	19	18	16	14	13	8	業務取得	○ 浸水対策事業などで排水管や側溝の整備を実施し成果は向上している。	浸水対策工事、道路改良工事で雨水管及び側溝を整備した。 延長 L=64m	土木管理課	係長	望月 滋之
				成果	側溝改修延長	m	671	1,177	491	391	700	800	業務取得	△ 平成27年度は、側溝改修に関する工事が少なかったため、改修延長は目標値に達しなかった。しかし、一定の成果は上がっているため、今後についても、予算の範囲内で少しでも多くの効果が得られるよう実施していく。	道路補修工事、道路改良工事で側溝を改修した。 延長 L=391m	土木管理課	係長	望月 滋之
02	河川の整備	国・県、河川	河川が計画的に整備されている	活動	河川整備率	%	79.7	79.2	80.1	80.8	84.1	90.8	業務取得	○ 平成25年度から県が矢田川の改修工事を実施しており、成果は向上している。今後についても、目標達成に向けて、県に対し未整備区間の改修を要望していく。	県が矢田川の改修工事を実施した。 延長 L=83m	土木管理課	係長	望月 滋之

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

4	政策名	安全で安心なまちづくり
---	-----	-------------

主管課	災害対策室
関係課	福祉課、長寿課、都市計画課、都市整備課、土木管理課、消防本部(消防総務課、予防課、消防署)、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
4-1	防災・減災対策の推進	まちの施設(排水、電柱、建物、道路・橋梁、避難所)、市民、消防施設・消防署、職員	災害に強いまち、減災できる人・地域になっている	成果	市の災害対策・防災体制に安心感を持つ市民の割合	%	65.4	63.7	—	69.4	68.0	70.0	アンケート	○	東日本大震災から5年が経過し、報道等で防災について目にする機会が増えたことで改めて市民の関心が高まったことがアンケートの結果に表れたと考えられる。また、平成27年度にハザードマップを作成し、全戸配布を行うとともに、市独自の被害想定を公表した。今後も、それぞれの家庭での家具転倒防止や食糧等の備蓄を呼びかけていく。	尾張旭市ハザードマップの全戸配布 【配布日】平成27年9月1日	災害対策室	室長	伊藤 成人
				成果	市民レベルでの防災・減災体制ができていると思う市民の割合	%	37.6	38.9	—	40.4	45.0	55.0	アンケート	○	出前講座や自主防災組織を対象とした防災講習会等で「公助」だけでなく「自助」「共助」が重要であることを説明している。また、総合防災訓練の内容も見直し、市民が実際に体験する訓練を主眼に置いて実施している。アンケート結果は順調に推移しているため、今後も目標値に向けさらに「自助」「共助」主体の防災体制を構築していく。	総合防災訓練実施(白鳳小学校) 【実施日】平成27年8月23日	災害対策室	室長	伊藤 成人

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	防災・減災意識の高揚	市民(家庭・団体)、企業、職員	市民一人ひとりの防災・減災意識が高まり、災害時に自発的に行動できるようになっている	成果	各公民館及び小中学校(体育館)が避難所であることを知っている市民の割合	%	74.8	54.6	—	69.9	77.0	80.0	アンケート	○	前回アンケートの結果に比べ、大きく増加している。風水害時は地域避難所である各公民館が避難所になることも認知度が高まっていると思われる。目標値にはまだ達していないが、今後も出前講座、各種防災訓練、地域主導の手作りハザードマップ作成などで防災意識を高め、避難所の正しい知識の周知に努めていく。	尾張旭市ハザードマップの全戸配布 【配布日】平成27年9月1日	災害対策室	係長	高倉 哲郎
				成果	家庭での防災・減災対策の平均実践項目数(全14項目中)	項目	4.8	—	—	4.6	6.0	7.0	アンケート	△	防災への関心が高まっているものの、アンケート結果の数値がなかなか上がってこない。被害想定見直しに伴い、各家庭での食料品・飲料水の備蓄及び非常用持出袋の準備について継続的に呼びかけるとともに、家具転倒防止についても積極的に啓発していく。	随時、出前講座、イベント等でパンフレットを配布し、家庭での備蓄を啓発	災害対策室	係長	高倉 哲郎
02	災害情報システムの充実	市民(個人、団体)、消防施設・消防署、職員	災害情報が適切に収集され、伝達されている	成果	災害情報メール配信サービス加入者数	人	6,601	—	7,411	7,843	8,000	10,000	業務取得	○	加入者数は順調に推移している。平成26年の広島市の土砂災害や平成27年の茨城県での鬼怒川の氾濫など大きな災害が発生し、市民の関心が高まっているところなので、今後も啓発を強化し、加入者の増加を目指す。	健康フェスタでのメール配信サービス登録支援 【実施日】平成27年4月29日	災害対策室	係長	高倉 哲郎
03	避難生活の支援	まちの施設(避難所)、市民(家庭・団体)、消防施設・消防署、職員	避難所が確保され、食糧等の備蓄がされている	成果	避難想定住民(8,262名)への1人あたりの食数	食	22.5	21.9	23.4	5.0	9.0	9.0	業務取得	△	平成27年度に市独自の被害想定を算出し、在宅避難者を含め最大避難者数8,262人となった。それまでの想定避難者数(2,900名)から大幅に増大したため、備蓄補充計画を策定した。また、農協との米の保管委託契約を解消したため、備蓄食数が大きく減少した。(平成27年度に市独自の被害想定を行ったため、目標値を「21.0」から「9.0」へ修正した)	福祉避難所である保健福祉センターに、乳幼児用に粉ミルクの備蓄を開始した。	災害対策室	係長	高倉 哲郎
				成果	避難所の充足率	%	111	111	111	70	100	100	業務取得	△	平成27年度に市独自の被害想定を行い、想定される避難所避難者数を2,900名から4,131名に増加した。また、避難所の収容人数についても実際に使用できる面積を精査したところ、3,230名から2,895名へ修正した。今後は学校の教室利用等を検討し、避難所の収容人数の拡大を図る。(平成27年度に市独自の被害想定を行ったため、目標値を「111」から「100」へ修正した)(収容人数÷避難想定住民数)	—	災害対策室	係長	高倉 哲郎
04	防災体制の充実	行政、地域	災害発生時に迅速に対応できる体制が整っている	成果	自主防災組織が実施した防災活動日数の平均数	日	19.0	—	23.0	22.0	22.0	24.0	業務取得	○	平均値は平成30年度の目標値に達しているが、自主防災組織によって活動日数に差があるため、すべての自主防災組織が目標値に到達できるよう更なる啓発を実施する。	—	災害対策室	係長	高倉 哲郎
				成果	市や地域の防災訓練に参加している市民の割合	%	15.3	10.6	—	11.4	17.0	20.0	アンケート	△	アンケートの結果は上昇しているが、目標には大きな差がある。地域防災訓練に避難所運営訓練を導入していただき、参加者増加に向け啓発を行っていく。	総合防災訓練実施(白鳳小学校) 【実施日】平成27年8月23日 各地域防災訓練 【実施期間】平成27年10月25日～平成28年2月7日	災害対策室	係長	高倉 哲郎
				成果	災害時に職員として果たすべき役割や初動ができる職員の割合	%	88.5	—	85	78	90.0	95.0	課独自調査	△	職員の新陳代謝などにより災害対応の経験が少ない職員が増加してきた。当市の職員は基本的な危機管理意識が高いとはいえず、災害時の自分の役割の理解や初動が十分でない職員がいることは課題である。今後は職員向けの防災研修を増やすとともに、内容もより実効力のあるものに見直し、職員の防災意識を高めていく必要がある。	・災害状況予測型図上訓練(主事級以下対象) 【実施日】平成27年6月25、26日 ・災害伝承10年プロジェクト(職員向け講演会) 【実施日】平成27年12月10日 ・目標管理型災害対応図上訓練(本部運営訓練) 【実施日】平成28年2月13日	災害対策室	係長	高倉 哲郎
				成果	防災協定の締結数	件	47	—	57	63	60	70	業務取得	○	協定締結数は順調に推移している。今後も目標にとらわれないことなく、協定の締結数を拡大していく。	【H27新規協定先】株式会社アクティオ、愛知県産業廃棄物協会、JAあいち尾東	災害対策室	係長	高倉 哲郎

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

4	政策名	安全で安心なまちづくり
---	-----	-------------

主管課	消防総務課
関係課	災害対策室、予防課、消防署

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
4-2	消防・救急体制の充実	市民、まちの施設、消防施設、消防署、消防団	消防・救急活動が迅速に行われ、市民の生命や財産が守られている	社会	火災損害額	千円	18,139	9,411	26,278	14,392	-	-	業務取得	-	平成27年の総火災件数は22件で平成26年と比較すると2件の増加となった。このうち、建物火災は10件で前年より2件減少し建物の焼損床面積が減ったことなどの理由により、損害額が減少となった。しかしながら、損害額は、火災の発生件数及び建築構造や収容物による要素が大きく、年ごとに変動がある。	春・秋の火災予防運動期間中に、危険物安全協会及び婦人消防クラブ・少年少女消防団による街頭広報を実施した。広報おわりあさひ・市コミュニティビジョンを通じての広報及び、高齢者宅への防火指導などいろいろな機会を捉えて継続的に広報活動を実施した。	予防課	課長	水野 宏治
				社会	心肺機能停止患者の生存率	%	9.7	7.8	8.1	8.3	-	-	業務取得	-	平成27年の生存率は8.3%と平成26年より0.2%上回った。生存率は傷病者の容態により年ごとに変動があるが救急隊員は勿論だが応援で出動する警防係員のスキルアップに努める。また通信指令員のスキル向上により指令時間の短縮にも努める。	月2回のチームトレーニング、救急救命士及び救急隊員の再教育を実施。尾張東部MC(メディカルコントロール)協議会主催で開催された集団災害訓練、豊明市で開催された救急技術発表会に参加し各隊員の技能向上を図った。現場でのミス減少のため消防安全(リスクマネジメント)報告を開始した。スマートフォンアプリを使用してAEDが少しでも早く現場に到着できるように実証実験を行った。	消防署	消防次長兼消防署長	山田 敏夫

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	火災予防体制の充実	市民、建物(団体・個人・企業)	火災の未然防止や初期消火を行うことができる市民が増えている	成果	消火器を使うことのできる市民の割合	%	44.8	43.2	-	41.6	50.0	55.0	アンケート	△	成果指標の値は、平成25年度の43.2%から平成27年度の41.6%と減少している。しかし、誤差(±5%:企画課より)を考慮すると、横ばい若しくは緩やかに減少していると分析できる。平成30年度の目標値達成のため、防災訓練や事業所の訓練、市民消防ひろば等で水消火器を使用する機会を増やしていくとともに広報紙やホームページ等で使用方法や消火器の重要性を広めていく必要がある。	消防訓練時や立入検査時に消火器の取扱方法のチラシを配布した。地域の防災訓練や事業所等の消防訓練時に水消火器を積極的に貸出した。市民消防ひろばで水消火器の体験コーナーを設置した。消防訓練等での取扱方法を指導した。広報紙及びホームページ等により取扱方法を掲載した。	予防課	課長補佐	光岡 文博
				成果	防火対象物の立入検査後の改善率	%	58.1	-	78.5	60.0	60.0	65.0	業務取得	○	立入検査後の改善率は、平成26年度の78.5%から平成27年度の60.0%と低下しているが、平成30年度の目標値60%には達成している。低下の原因は、不備に対する改善の難易や相手側の事情(防火意識や資金)による部分が大きな要素を占めていることがあげられる。今後も、立入検査により不備のある事業所に対して継続的に改善指導をして不備事項を是正させていく。	立入検査により、防火対象物の不備を把握した。立入検査の実施後に、指示事項のあった防火対象物に対して通知文の送付や繰り返し口頭による改善指導を行った。改善の見込めない防火対象物に対しては再度立入検査を実施し改善指導をした。	予防課	課長補佐	光岡 文博
02	消防力の強化	消防職員、消防団員、消防施設	消防機械・器具・施設及び職員・団員が強化され、多様化する火災に対応できている	成果	尾張旭市出動要綱に基づく消防職員の充足率	%	93.1	-	95.4	94.3	100	100	業務取得	△	消防職員整備指針数/87人 平成24年度81人÷87人=93.1% 平成26年度83人÷87人=95.4% 平成27年度82人÷87人=94.3% 職員が1名減り、1.1%の減少となった。	平成28年度を初年度とする「第5次定員適正化計画」で、さらなる警防・救急体制の充実強化を図るため、平成32年度に消防職員整備指針数の87人体制に段階的に増員するよう調整を図った。	消防総務課	課長補佐	大崎 秀由紀
				成果	消防車の現場平均到着時間	分	7.2	-	7.8	7.9	7.2	7.2	業務取得	△	平成26年7.8分、平成27年も7.9分と微増している。発生場所が一定していないことや火災出動件数の減少で機関員の運転技術の未熟さなどが要因と考えられるが、今年度は迅速な出動体制が取れるよう努め機関員全員が消防車両の運転技術向上に繋がるように走行訓練時間数を増やし平成30年度の目標値まで短縮させていく。	新しく機関員を11名育成。地水利調査及び機関員走行訓練時に道路状況を把握させ出動から現場到着までの時間短縮に努めたが27年度は時間短縮に繋がらなかった。	消防署	署長補佐	山崎 弘
				成果	水利基準達成率	%	89.7	-	90.1	90.1	90.0	90.0	業務取得	○	消火栓は、上水道課との協議により計画的に設置され毎年増加。平成26年度に目標値を達成した。	消火栓3基を設置した。(東名西町・長坂町・柏井町)また、平成28年度に消火栓6基を設置するよう計画を作成した。	消防署	署長補佐	山崎 弘
				成果	消防団員の充足率	%	98.4	-	98.44	97.67	100	100	業務取得	△	定員129名に対し平成27年度当初は126名であったが、平成28年1月に127名になった。四半期ごとに若干の入退団があるが、ほぼ定数近くの団員の確保ができていく。	出初め式及び観開式で、消防団員募集のチラシを配布した。また、消防団応援事業所制度を設立し、消防団員の応援体制を構築した。さらに、将来の消防団員に繋がるよう少年少女消防団員の増員を図った。	消防総務課	課長補佐	大崎 秀由紀
03	救急・救助体制の充実	消防署、救急隊員、救急設備	消防署・救急隊員・救急設備などの救命体制が充実し、救命率の向上が図られている	成果	救急車の現場平均到着時間	分	6.5	-	6.8	6.8	6.3	6.3	業務取得	△	平成26年6.8分、平成27年も6.8分と変動はなし。他市消防署の応援出動(管外出動)や救急出動件数の増加、病院から現場に向かう事案などによる原因と考えられるため市民に救急車の適正利用を広く促していく。	法定6ヶ月点検、1年点検及び救急車両の適正な日常点検を実施し救急車両の維持管理に努めた。患者を病院収容後の救急隊現場直近運用や迅速出動を心掛け、時間短縮に努めたが27年度は時間短縮に繋がらなかった。	消防署	署長補佐	山崎 弘
				成果	救急救命士の救急車同乗率	%	98.1	-	97.6	98.1	99.0	100.0	業務取得	○	平成26年97.6%に対し平成27年は98.1%に微増している。計画どおり救急救命士の資格取得はできているが、人事異動により若干同乗率に変動は発生している。平成29年度からは救命士を2名養成する予定である。	出動する救急隊に救命士は必ず1名同乗するよう出動編成に努めた。	消防署	署長補佐	山崎 弘
				成果	現場に居合わせた救命講習受講者による心肺蘇生実施率	%	12.9	-	27.0	36.1	16.5	20.0	業務取得	○	平成26年度27.0%に対し36.1%と大幅に向上した。なお、平成27年中に心肺蘇生が実施されなかった症例のうち、救急隊員目での心肺停止が7件、介護施設等の看護師によるもの9件を除外しており実際の実施率はさらに高いものとなっている。	救命講習普及事業による講習会の実施。その他に親子で受講できる講習会等を開催し心肺蘇生が実施できる人材の育成に努めた。AED推進事業の一環として、屋外設置、市内各小学校5年生又は6年生に応急手当講習を開催するよう計画を作成した。	消防署	署長補佐	山崎 弘

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

4	政策名	安全で安心なまちづくり
---	-----	-------------

主管課	市民活動課
関係課	都市整備課、土木管理課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
4-3	交通安全対策の推進	市民	交通事故が少なくなり、死傷者数が減っている	成果	人口千人あたりの交通事故発生件数	件	32.2	31.8	33.2	32.4	27.7	26.2	業務取得	○	平成26年度の33.2件から、平成27年度は32.4件となり0.8件減少した。平成30年度の目標値は達成できなかった。昨年と比べると人身事故件数は、343件となり、53件減少、物損事故も2,334件となり、2件減少となった。これは、啓発の効果であるといえるが、目標値に向け、引き続き、地域の安全意識の向上を図る必要がある。	・小学生自転車交通安全教室実施 ・市内保育園における交通安全教室実施 ・交通少年団自転車交通安全教室実施 ・ドライビングクリニック実施 ・市民祭において、交通安全啓発としてマスコットの作成及び反射材体験を実施 ・各季交通安全週間に大型販売店等で飲酒運転根絶キャンペーンやライド&ライトキャンペーンを実施。 ・多世代交流館いきいきで高齢者を対象に体験型の交通安全教室を実施。	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦
				成果	人口千人あたりの交通事故死傷者数	人	6.9	6.6	5.8	5.2	6.4	6.0	業務取得	○	平成26年度の5.8人から、平成27年度は5.2人となり0.6人減少した。平成30年度の目標値も達成できた。これは、長年にわたる啓発や地域の安全意識の向上が、一定の成果を生み出したと分析できる。	・小学生自転車交通安全教室実施 ・市内保育園における交通安全教室実施 ・交通少年団自転車交通安全教室実施 ・ドライビングクリニック実施 ・市民祭において、交通安全啓発としてマスコットの作成及び反射材体験を実施 ・各季交通安全週間に大型販売店等で飲酒運転根絶キャンペーンやライド&ライトキャンペーンを実施。 ・多世代交流館いきいきで高齢者を対象に体験型の交通安全教室を実施。	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	交通安全意識の高揚	地域住民、歩行者、運転者、自転車利用者	市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られている	成果	市内で発生した交通事故で、第一当事者が重大な違反をした件数	件	17	—	4	5	13	10	業務取得	○	平成26年度の4件から、平成27年度は5件となり1件微増。しかし、平成30年度の目標値は達成できた。これは、啓発の効果であるといえる。昨年比としては、微増しているものの、一定の成果が出ていると分析できる。	・各季の交通安全運動週間に於いて主要道路や大型販売店において各種交通安全キャンペーン(シートベルト・チャイルドシート・飲酒運転根絶・ライド&ライト)を実施。 ・また、幼稚園・保育園、小学生に対し、交通安全教室を実施した。	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
02	市民参加の交通安全活動の推進	地域住民	市民参加の交通安全活動が積極的に行われている	成果	交通安全活動を行ったことがある市民の割合	%	21.0	21.2	—	19.0	25.0	30.0	アンケート	△	平成25年度の21.2%から平成27年度は19.0%となり、2.2%減少。今後とも交通安全活動を行う市民が増えるよう努めていく必要がある。	各季の交通安全運動週間に於いて主要道路や大型販売店において各種交通安全キャンペーン(シートベルト・チャイルドシート・飲酒運転根絶・ライド&ライト)を実施。	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	交通安全市民団体の会員数	人	211	223	220	225	250	300	業務取得	○	平成26年度の220人から平成27年度は225人となり、5人増加。増加理由として、平成27年度から、自転車スクールの市民グループを追加した。交通安全女性クラブ会員や交通少年団員については、減少をしている。交通少年団については、中学校卒業に伴う退団により、影響が考えられる。今後とも交通安全活動を行う市民が増えるよう努めていく必要がある。	・交通少年団交通安全大会による少年団の任命 ・交通少年団による市民祭でのパレード参加及び、広報おわりあさひへの団員募集を掲載 ・交通安全女性クラブ総会	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
03	交通安全環境の整備	道路	交通安全環境が良好に整備され、事故が起きにくい道路になっている	活動	交通安全環境が改善された箇所数(信号、横断歩道、カーブミラー等)	箇所	14	—	16	11	10	10	業務取得	○	平成26年度の16箇所、平成27年度は11箇所であった。引き続き、交通安全環境が整備改善されるよう努める。	市民等からの整備要望により、現場確認を実施(守山警察署、土木管理課と協議)	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	事故多発の危険箇所数	箇所	3	1	1	0	2	2	業務取得	○	平成26年度の1箇所から平成27年度は0箇所となった。これは、整備のみならず、地域一体の安全意識の向上が、一定の成果を生み出したと分析する。今後とも交通量が多い県道など幹線道路のみならず、市道も危険箇所となるため、引き続き、交通安全の啓発を実施し、安全意識の向上に努める。	交通安全街頭監視及び街頭パトロール(守山警察署、地域団体)の実施	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
04	高齢者の交通事故対策の推進	高齢者	高齢者が事故を起こさず、事故に遭わないようになっている	成果	運転免許証の自主返納者数	人	46	—	63	83	70	100	業務取得	○	平成26年度の63人から平成27年度は83人となり、20人増加した。平成30年度の目標値は達成できた。引き続き、高齢者の事故を減らすために、啓発を行う。	・運転免許証を自主返納された70歳以上の市民に顔写真付き住民基本台帳カードを無料交付(1人1回) ・記念品として、市営バス回数券(11枚つづり)を配布	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	高齢者の死傷者数	人	73	—	55	69	60	50	業務取得	△	平成26年度の55人から平成27年度は69人となり、14人増加した。平成30年度の目標値を達成できなかった。全体と比較して、高齢者が事故に遭うケースが増加しているため、引き続き、啓発を行う。	・シルバードライビングクリニック実施 ・多世代交流館いきいきで中高齢者を対象に、体験型(歩行・自転車・自動車)の交通安全教室を実施。	市民活動課	課長補佐	二村 正篤

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	4	政策名	安全で安心なまちづくり	主管課	市民活動課
				関係課	土木管理課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
4-4	防犯対策の推進	市民、行政	犯罪が起きにくい環境が整備されている	成果	人口千人あたりの犯罪発生件数	件	13.5	13.4	10.6	9.1	12.0	11.0	業務取得	○	平成26年度の10.6件から平成27年度は9.1件となり、1.5件減少した。これは、長年にわたる啓発や地域一体の安全意識の向上並びに地域の見守りにより、一定の成果を生み出したと分析できる。しかし、依然、空き巣やプリウス、ランクルなどを狙った自動車盗が多発しているため、引き続き、防犯活動に努める。	安全なまちづくり運動を推進するため各事業実施した。 ・連れ去り防止教室実施 ・守山警察署と連携し、地元への防犯講話実施 ・防犯パトロール隊連絡会の開催 ・防犯パトロール隊と協働したパトロール(犯罪ナシの日)の実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦
				成果	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	78.8	73.5	—	77.2	80.0	80.0	アンケート	○	平成25年度の73.5%から平成27年度は77.2%となり、3.7%増加した。これは、長年にわたる啓発や地域一体の安全意識の向上並びに地域の見守りにより、一定の成果を生み出したと分析できる。	安全なまちづくり運動を推進するため各事業実施した。 ・連れ去り防止教室実施 ・守山警察署と連携し、地元への防犯講話実施 ・防犯パトロール隊連絡会の開催 ・防犯パトロール隊と協働したパトロール(犯罪ナシの日)の実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	防犯意識の高揚	市民	犯罪に遭わないように、自衛や未然防止の意識が高まっている	成果	防犯対策の平均実践項目数(全9項目中)	項目	2.68	—	—	2.68	3.30	4.00	アンケート	○	平成27年度も2.68%で平成24年度と同じ値となった。平成30年度の目標値は達成できなかった。引き続き、防犯対策の必要な啓発を行い、防犯活動に努める。	キャンペーンにおける自転車盗対策として、自転車ツーロックやナンバープレート盗対策の防犯ネジ取付や配布を実施した。	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	防犯対策をしている子どもの割合	%	90.2	—	86.7	88.6	91.0	91.0	課独自調査	○	平成26年度の86.7%から平成27年度は88.6%となり、1.9%増加した。平成30年度の目標値は達成できなかったものの増加している。増加の理由は、毎年実施している「連れ去り防止教室」等や学校で行われる防犯事業、安全安心メールでの啓発により、防犯意識の向上があったと分析される。引き続き、防犯対策の必要な啓発を行い、防犯活動に努める。(数値は、教育行政課の尾張旭市まちづくりアンケート「設問:人がよく通る道を通りますか。」に基づき、確認。対象は小学3年生、5年生、中学1年生)	・新一年生を対象に、「連れ去り防止教室」を実施(市民活動課) ・新一年生を対象に、防犯ブザーを配布(教育行政課)	教育行政課	係長	長尾 三裕 紀
02	地域ぐるみでの防犯体制の充実	市民、行政	地域住民と連携した防犯体制がととのっている	成果	防犯活動の延べ参加者数	人	5,684	—	6,810	7,310	7,000	8,000	業務取得	○	平成26年度の6,810人から平成27年度は7,310人となり、500人増加した。平成30年度の目標値は達成できた。これは、地域一体の防犯意識の向上や地域の見守りの重要性が浸透し、一定の成果を生み出していると分析できる。引き続き、地元と連携を行い、支援活動に努める。	・防犯パトロール隊連絡会の実施 ・防犯パトロール隊と協働した一斉(夏、年末)パトロールの実施 ・地元と連携し、犯罪多発地域における重点的なパトロールの実施	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	かけこみ110番の家の数	件	824	—	657	657	900	950	業務取得	○	平成26年度と同数となった。平成30年度の目標値は達成できなかった。引き続き、各学校と協力しながら、かけこみ110番の周知、地元への協力依頼を行うなど、防犯対策の必要な啓発を行い、防犯活動に努める。(平成26年度実績数値以降、市内小学校へ調査を実施している。)	新一年生に対しての連れ去り防止教室における、かけこみ110番の家の周知	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
03	青少年の非行防止対策の推進	小学生~20歳未満	地域一体となった青少年非行防止対策が推進され、補導件数や迷惑行為が少なくなっている	成果	青少年犯罪(触法)件数	件	30	39	29	26	35	30	業務取得	○	守山警察署「少年非行の概要」から犯罪(触法行為…万引き、自転車盗等)の件数は、平成27年中は、26件と3年連続で減少しており、H30目標値を達成している。これは、地域一体で青少年健全育成が推進されていることの成果と分析している。	少年センター地域協力員により、「青少年を非行から守るキャンペーン」を実施した。 実施日:10月10日、11日、12月22日、3月24日 平成27年度の延べ参加人数:291人	市民活動課(少年センター)	課長補佐	安藤 雅紀
				成果	青少年迷惑行為件数	件	270	165	106	153	250	250	業務取得	○	少年センターへの情報提供及び街頭相談員が街頭パトロール中に声かけを行った件数が、平成27年度中は153件と前年度から47件増加しているが、増加の主な理由は学校と連携し新たに遅刻の生徒の声かけ32件を追加したことによる。H30目標値を達成している。これは、地域一体で青少年健全育成が推進されていることの成果と分析している。	不審者情報が入った際には、重点パトロール地区として街頭相談員がパトロールを実施した。 平成27年度パトロール時間:1,600時間	市民活動課(少年センター)	課長補佐	安藤 雅紀
04	防犯施設の整備充実	行政、地域	防犯施設が整備されている	活動	防犯灯・道路照明灯・街路灯・防犯カメラを新たに設置した基数(累計)	基	6,532	—	6,691	6,744	6,800	7,000	業務取得	○	平成26年度の6,691基から平成27年度は6,744基となり、53基増加した。平成30年度の目標値は達成できなかったものの、順次増加している。防犯灯については、毎年50灯から100灯近くの設置がある。これは、地域が街を明るくすることで、防犯への意識の向上であると分析できる。今後も、一定の防犯灯の増加が想定される。	・防犯灯の設置取替及び維持管理を行う自治会、町内会等への費用の補助 ・防犯カメラを設置する自治会、町内会等への設置費用の補助 ・道路照明灯の設置	市民活動課	課長補佐	二村 正篤
				成果	交番・警察署の充足度	%	51.5	44.3	—	49.0	53.0	55.0	アンケート	○	平成25年度の44.3%から平成27年度は49.0%となり、4.7%増加した。これは、犯罪発生件数の低下や安心して住める市民割合の増加が、充足感、安心感につながったのではないと思われるが、引き続き、警察署の誘致を要望を行う。	愛知県知事及び愛知県警察本部長へ警察署の誘致を要望	市民活動課	課長補佐	二村 正篤

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

4	政策名	安全で安心なまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	行政経営課、市民活動課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
4-5	消費者・生活者の安心の確保	市民(消費者、生活者)	消費者トラブル等に遭わず、安心して生活ができています	成果	この1年間に消費者トラブルに遭った市民の割合	%	1.5	—	—	1.9	1.0	1.0	アンケート	△ 消費者トラブルに遭った市民の割合は若干増加したが、低い水準を維持できている。消費生活相談の内訳を見ると、契約やインターネット関係のトラブルが大半を占めており、誰でも巻き込まれる可能性のあるもので、何よりも未然防止が重要だと考えられる。今後も消費生活センターの周知と合わせ、消費者教育の推進を図る。	尾張旭市消費生活センターの設置(H28年4月～)	産業課	課長	水野 千賀志

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	賢い消費者の育成	消費者	消費生活に関する知識を身につけ、被害の未然防止や被害の軽減が図られている	成果	消費生活啓発事業の参加者数	人	2,167	—	2,957	1,052	2,200	2,300	業務取得	× これまで2日間開催していた消費生活展を、平成27年度から1日開催としたことで、大幅に来場者数が減ってしまった。今後も1日だけの開催となるため、成果向上はきわめて困難である。消費者団体が企画する講座などにより、地道に消費者啓発を行っていく。		産業課	係長	西尾 元伸
02	消費生活相談の充実	消費者	被害が未然に防止され、被害に遭った場合には、解決への方法を知ることができ、保護されている	成果	消費生活相談で解決策を提示した割合	%	100	—	100	100	100	100	業務取得	○ 消費生活相談のカテゴリーでない案件についても、法律相談や司法書士事務所、市役所他部署を案内するなど、適切な対応ができている。相談員が、消費者に合わせて事業者との交渉等を行う「あっせん」も必要に応じて実施しており、引き続き解決率100%の維持を目指す。	尾張旭市消費生活センターの設置(H28年4月～)	産業課	係長	西尾 元伸
				成果	消費生活相談対応率(参考:消費生活相談件数)	% (件)	100 (172)	100 (237)	100 (221)	100 (213)	100 (170)	100 (170)	業務取得	○ 相談室の開設時間外に産業課で対応できない相談があった場合は、他の相談日時や愛知県消費生活総合センターを案内している。平成28年度からは現行の相談日時のみで相談員を1名増員し、後継者育成とローテーションの円滑化に努める。	尾張旭市消費生活センターの設置(H28年4月～)	産業課	係長	西尾 元伸
03	専門的な市民相談窓口の充実	専門的な相談を求める市民	気軽に相談できる窓口を設置することにより、市民が安心して日常生活ができています	活動	相談対応率	%	94	—	96	93	95	95	業務取得	△ 平成26年度の96%から平成27年度は93%となり、3ポイント減少した。法律相談の申込者数が特定の日に集中し、相談できない市民数が増加したことにより対応率が減少したが、申込が集中する日は年によってまちまちであること、相談者数の総数は年間の相談可能枠数を下回っていることから、相談体制は充実していると考えられる(法律相談以外の対応率は100%)。	法律相談(222件/246件)、人権こまりごと相談(8件/8件)、行政相談(4件/4件)、不動産相談(24件/24件)、登記相談(50件/50件)及び10月開催の合同市民相談(それぞれの相談に計上)	市民活動課	係長	木村 幸広
04	相談窓口の周知	市民(消費者、生活者)	消費生活トラブルや様々なトラブルについての相談先が周知されている	成果	消費生活相談と市民相談の窓口を知っている市民の割合	%	66.3	—	—	60.6	68.0	70.0	アンケート	× 消費生活相談は58.0%、その他市民相談は63.3%の認知度となっており、それぞれ6.1ポイント、5.2ポイント低下している。年代別では若年層ほど認知度が低い傾向にあるが、トラブルには誰もが巻き込まれる可能性があるため、さらなる周知が必要である。いずれの相談窓口も、平成28年度から市役所内に移転したことで、よりなじみのある場所としたい。		産業課	係長	西尾 元伸

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	5	政策名	環境と調和したまちづくり	主管課	環境課
				関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
5-1	資源循環型社会の形成	市民、市民団体、学校、事業者、行政、ボランティア	市民・事業者・行政の協働により、資源循環型社会が形成されている	成果	ごみ総排出量	t	27,492	-	26,915	26,393	26,400	25,200	業務取得	○	市民のごみ減量に対する意識の高まりとともに、平成26年度から始まった10年間のごみ処理基本計画に基づき、「リデュース」「リユース」に重点を置き、各種の取り組みを実施していることで、ごみ総排出量は平成26年度と比較して522t減少し、平成30年度目標値を達成した。現在、リサイクル広場の拡充プロジェクトを組織し、再用品の提供事業など、リユースに関する取り組みの充実を検討しており、さらにごみの減量を図ることが期待できる。	環境課	課長	石坂 清二

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	資源循環型社会の啓発	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)	市民・事業者が、資源循環の必要性・重要性を理解して行動している	成果	リデュース、リユース、リサイクルを意識し、行動している市民の割合	%	93.4	92.8	-	92.4	94.0	94.0	アンケート	△	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を意識し行動している市民の割合は、平成25年度と比較するとほぼ横ばいであった。これは、広報誌などで周知しているものの、なかなか浸透していないことが要因と考えられる。ごみの総量としては減少傾向にあるため、リユース、リサイクルの向上を図るために市民が参加するイベントなどの機会を利用し、積極的に啓発していく。	環境課	課長補佐	川本 英貴
02	発生抑制の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者	ごみの発生抑制(リデュース)が推進されている	成果	市民一人一日あたりのごみ総量	g	921	901	895	883	893	845	業務取得	○	市民一人一日あたりのごみ総量は、平成26年度と比較すると12g減少しており、平成30年度目標値を達成した。平成26年度から10年間のごみ処理基本計画の各種の取り組みを着実に進めていることで、市民のごみの発生抑制の意識の向上が成果として表れたと考えられる。	環境課	課長補佐	川本 英貴
				成果	発生抑制(リデュース)に取り組んでいる市民の割合	%	91.9	91.0	-	90.6	92.0	92.0	アンケート	△	発生抑制(リデュース)に取り組んでいる市民の割合は、平成25年度と比較するとほぼ横ばいだった。レジ袋の無料配布を再開する店舗が増加していることから、マイバッグ、マイバスケットの利用啓発を図っていく必要がある。	環境課	課長補佐	川本 英貴
03	資源化の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、3市、尾張東部衛生組合	資源化(リサイクル)が推進されている	成果	資源化率	%	30.0	-	30.0	29.6	31.0	32.0	業務取得	△	資源化率は平成26年度と比較すると0.4ポイント減少しているが、ほぼ横ばいで推移している。これは、市民のごみ分別意識が向上している一方、アルミ缶やペットボトルの普及により、リサイクルごみが軽量化されていることも要因と言える。また、プラスチック製容器包装の毎週収集の試行地区では資源化に効果があつたことから、平成28年7月から市全域で実施していくこととした。	環境課	課長補佐	川本 英貴
				成果	燃えるごみの組成調査における資源物の混入割合	%	30.5	-	29.1	29.3	27.5	25.0	業務取得	△	資源物の混入率は、平成26年度と比較して0.2ポイント増加した。これは、組成調査の結果から、燃えるごみに含まれる資源ごみの中で雑がみの割合が2.5ポイント増加したことが要因の一つである。	環境課	課長補佐	川本 英貴
04	再使用の推進	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、3市、尾張東部衛生組合	再使用(リユース)が推進されている	成果	環境事業センターにおけるリユース件数	件	129	214	493	636	300	400	業務取得	○	リユース件数は年々増加しており、既に平成35年度の目標を達成している。リサイクル広場の入場者数も年々増加しており、こども用品を対象としたリユース品引取・提供事業がより多くの市民に浸透してきていること及びリユース品の自転車についても、市民活動課との連携も含めて、年間を通じて安定して提供できたことが要因と考えられる。	環境課	所長補佐	山崎 力
				成果	再使用している市民の割合	%	38.3	36.4	-	40.1	40.0	42.0	アンケート	○	再使用している市民の割合は、平成25年度と比較すると3.7ポイント向上した。その要因としては、リサイクル広場での子供用品提供事業やリサイクルショップ、フリーマーケットなどの利用者増加が考えられる。今後も周知啓発を図っていく。	環境課	課長補佐	川本 英貴
05	ごみ収集処理体制の整備	市民(市民、事業者、ボランティア・市民団体、学校)、収集業者、尾張東部衛生組合、国・県	・市民・事業者が正しくごみを排出し、きちんと収集されている ・ごみ収集・処理の体制が整備されている	成果	ごみ残置シール貼付数	枚	4,662	4,929	5,103	4,682	4,400	4,200	業務取得	○	平成27年度現状値4,682枚は目標未達成であるが、前年度と比較し約8ポイント減少しており、ゴミ出しルールの周知や不適ごみ排出者への個別指導の実施等一定の効果があつたものと分析できる。しかし目標値に到達するには、市民だけでなく、事業者へのごみ出しルールの周知等検討していく必要がある。	環境課	所長補佐	山崎 力
				成果	ごみ収集に関する不具合・事故件数	件	15	6	13	10	10	9	業務取得	○	ごみ収集車両の突発的な故障や収集作業中の事故はいつ起こるか分からない不確かな面があるが、直営作業員や委託業者には日常点検及び安全作業に関する行動マニュアルの作成の指導を行っている。今後も引き続き、直営や委託業者への注意喚起を積極的に行い、不具合・事故件数の減少に努めていく必要がある。	環境課	所長補佐	山崎 力

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	5	政策名	環境と調和したまちづくり	主管課	環境課
				関係課	教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
5-2	地球にやさしい生活の推進	市民(単身者、一般家庭)、行政(全庁、国・県)、事業者、学校、市民団体	市民・事業者・行政それぞれが、地球環境にやさしい生活・活動を行っている	成果	地球環境にやさしい取り組みの平均実践項目数(全17項目中)	項目	7.2	—	—	8.0	8.0	9.0	アンケート	○ 前回調査より、0.8ポイント上昇しH30の目標値に到達した。環境学習関連事業の実施により、各家庭で環境にやさしい生活を行うことが、定着化しつつある。節電やマイバックの使用を行っている市民は多いが、リサイクル商品の使用や中古品の購入が少ないため、この点をさらに啓発することで成果の向上が見込まれる。	日常生活の中で環境にやさしい生活に取り組めるよう「コソコソダイエットプラン事業」や「家庭版環境ISO事業」への参加を呼び掛け、約150世帯の参加を得た。市広報やホームページを活用して、省エネや節電行動を呼び掛けた。	環境課	課長	石坂 清二
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	環境保全のための教育・学習・実践	市民(単身者、一般家庭)、行政、事業者、学校、市民団体	市民が、環境に関する正しい知識・認識を身につけている	成果	環境を考えた行動をしている児童生徒の割合	%	90.7	88.5	90.7	89.7	91.0	91.0	課独自調査	○ 昨年度より、1.0ポイント下がっているが、目標値に近く、児童生徒が環境に関する知識を身につけ、環境保全を実践していると考えられる。	学校において、環境保全についての学習やESD教育を進めている。	教育行政課	係長	長尾 三裕紀
				成果	環境問題に関心を持って自ら学んでいる市民の割合	%	12.4	8.8	—	33.4	15.0	17.0	アンケート	○ 前回調査より24.6ポイント上昇している。環境講座のわかりやすい周知・広報を行い、さらに成果向上を図る。	名古屋産業大学との共同によって「あさひエコ大学」を4回開催し、身近な環境に関する学習機会を提供するとともに、市民団体や企業との協働によって「あさひこども環境教室」を開催し、児童に対して環境教育を実施した。	環境課	係長	小久保 俊幸
02	省エネ・再生可能エネルギーの利用促進	市民、行政、事業者	省エネルギー、再生可能エネルギー設備を活用する市民が増加している	成果	省エネルギー、再生可能エネルギー設備を導入している市民の割合	%	19.0	—	—	57.0	25.0	30.0	アンケート	○ 前回調査より38ポイント上昇している。省エネルギー性能の高い家電製品やエコカーの購入は、市民意識として一般化してきている。太陽光発電等の再生可能エネルギー施設の設置も徐々に伸びており、今後も導入補助を継続し成果向上を図る。	市民の再生可能エネルギー利用を積極的に支援するため、自ら居住する住宅に太陽光発電施設を設置するかたへ補助金を交付した。また、HEMS等の地球温暖化対策設備を設置するかたへの補助を試行的に実施した。平成28年度以降は小学校高学年を対象とした太陽光発電に関する環境学習講座を開催予定。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	再生可能エネルギーを活用している公共施設数	件	6	—	7	15	10	15	業務取得	○ 屋根貸し事業により、市内の中学校2校、小学校3校、市役所及び文化会館に太陽光発電設備を設置し、グリーンニューディール事業により、消防本部に太陽光発電設備を設置したことにより後期目標値の15施設を達成した。今後も、国の補助制度等に注視し、設置対象施設数の向上を図る。	災害時に電源を太陽光発電設備の設置施設で使用できることを条件とし、屋根貸し事業を実施。また、グリーンニューディール事業により、消防本部に太陽光発電設備を設置した。	環境課	係長	小久保 俊幸
03	総合的な環境行政の推進	市民、行政	行政として、環境に対する具体的な取り組み姿勢を示し、積極的に環境保全に努めている	成果	市の施設における温室効果ガス排出量	tCO <sub>2</sub>	2,386.7	—	2,265.4	2,159.3	2,300.0	2,300.0	業務取得	○ 各公共施設での空調機器の適正利用を促進した結果、電気、ガスの使用量が減少し、温室効果ガスの排出削減につながった。なお、川南保育園の建替えにより温室効果ガス排出量が増加したが、市民会館の一般利用が終了による減少もあり、公共施設全体としては、排出量が削減された。また、平成28年度中に地球温暖化対策実行計画を策定し、さらなる成果向上を図る。ただし、計画策定に合わせ、成果目標値の再設定が必要になる。	尾張旭市環境マネジメントシステムの運用を通じて、空調設定温度の適正化や不必要な照明の消灯などを職員に意識付けし、環境率先行動を促進した。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	環境保全を意識し、行動している市職員の割合	%	89.9	98.6	97.2	91.8	93.0	93.0	課独自調査	× 前回調査と比較して5.4ポイント減少し、前期目標値を下回った。環境マネジメントシステムの運用のマンネリ化により、やや職員の環境意識が低下していると思われる。新たに地球温暖化対策実行計画を策定することにより、水準向上を図る。	尾張旭市環境マネジメントシステムの運用を通じて、空調設定温度の適正化や不必要な照明の消灯などを職員に意識付けし、環境率先行動を促進した。	環境課	係長	小久保 俊幸



<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

5	政策名	環境と調和したまちづくり
---	-----	--------------

主管課	都市整備課
関係課	産業課、環境課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
5-3	身近な緑・水辺環境の保全と創出	緑、河川、ため池、利用者、市民、学校、事業者、行政	緑、河川、ため池が保全され、憩いの空間が創出されている	成果	緑地面積	ha	517	—	517	518	518	519	業務取得	○	旭前城前地区区画整理地内で街区公園の整備を進めた結果、成果が向上した。	旭前城前地区の街区公園である、八瀬の木公園、西新田公園、砂川公園の整備を行った。	都市整備課	課長	伊藤 登巳一
				成果	緑・水辺に親しめる場所があると思う市民の割合	%	87.3	88.8	—	86.9	89.0	90.0	アンケート	△	緑・水辺に親しめる場所があると思う市民の割合は、向上していない。旭前城前地区の公園整備や、矢田川散歩道の整備などを実施しているが、成果には結び付いていない。	旭前城前地区の街区公園である、八瀬の木公園、西新田公園、砂川公園の整備を行った。矢田川散歩道整備を行った	都市整備課	課長	伊藤 登巳一

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	緑・水辺の保全	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	緑や水辺が保全されている	成果	公共緑地面積	ha	499.3	499.6	500.0	500.8	501.0	503.0	業務取得	○	旭前城前地区の公園整備により、0.8ha公共緑地面積が増加した。	旭前城前地区の街区公園である八瀬の木公園、西新田公園、砂川公園の3箇所の公園整備を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	民有緑地面積	ha	17.4	17.4	17.1	16.9	17.0	16.0	業務取得	△	生産緑地地区の除外が2箇所、0.2haあり、民有地緑化面積が減少した。生産緑地地区については、土地所有者の死亡や故障などで減少傾向である。	—	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	BODの主要河川での改善数値	mg/ℓ	6.4	6.6	5.1	4.2	8.0以下	8.0以下	業務取得(環)	○	前年度に引き続き、環境基準である8.0mg/ℓ以下を維持することができ、数値も改善している。なお、気象条件等の影響により、単純に測定結果を比較することはできないが、公共下水道や合併処理浄化槽の整備促進が、数値改善に影響しているものと考えられる。	「生活排水クリーン推進員」を3名委嘱し、近隣住民等に対する啓発活動の実施を依頼するとともに、市主催の小中学生及び保護者を対象とした水生生物調査において身近な水辺との触れ合いを深め、家庭における水質保全対策を促進した。	環境課	課長補佐	山田 祐司
				成果	水質を維持しているため池数	箇所	4	5	5	5	7	7	業務取得(産)	○	平成26年度と同じく7箇所のため池の内、5箇所となった。環境基準未達成のため池は、平池、新池である。(BOD値が超過)	平成27年度に長池では耐震工事に併せて池こねを実施し、水質改善を図った。	産業課	課長補佐	周防 康尚
02	緑の創出と育成	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	緑化の推進により、身の回りの緑が増えている	成果	新たに生み出された緑の箇所数	箇所	10	—	6	7	10	10	業務取得	△	公共施設の緑化を進める一方で、民有地の緑化も行う制度であるが、生垣を設置する際に助成する制度の申請数が少なく、成果が上がらないのが現状である。	民有地の緑化を進めるために、市民祭などのイベントでPR活動を行ったが成果は向上しなかった。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	自ら緑を育成している市民の割合	%	52.0	45.1	—	50.2	56.0	60.0	アンケート	○	平成25年度のアンケート結果に比べて成果が向上しているが、平成24年度に比べると成果は低下している。	市の花である、ひまわりの種を2,000袋配布した。また、市内各小学校の児童にもひまわりの種を配布した。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
03	緑・水辺とふれあえる場づくり	緑、河川、ため池、市民、国・県・市・市外利用者、公共施設	自然・動植物・水辺に親しむことができる	成果	水辺空間を利用している市民の割合	%	54.7	50.4	—	52.7	57.0	60.0	アンケート	○	維摩池や矢田川など整備された水辺空間を利用している市民は多いと思われるが成果は年度ごとに増減している。	水辺空間を快適に利用できるよう、維摩池や矢田川河川緑地の維持管理を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	水辺空間の満足度	%	84.3	86.4	—	83.3	86.0	88.0	アンケート	△	前回のアンケート結果と比較して成果は低下している。今後も水辺空間の満足度が向上するように整備を進めて行く必要がある。	矢田川散歩道の整備を進めた。既存の散歩道部分は適切な維持管理に努めた。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
04	市民参加による緑・水辺環境の保全	市民	市民参加により緑、河川、ため池を保全する運動が推進されている	成果	環境保全活動等に参加している市民団体数	団体	26	29	29	29	28	30	業務取得	○	スポットガーデン活動団体、旭フラワーボランティア、公園愛護会充実プラン愛護会の充実プランで活動している団体は活発に活動しているが、団体数の増加には至っていない。会員の高齢化も進んでおり、後継者不足の心配をしている団体も多いので、支援を強化する必要がある。	山辺の散歩道と山辺の散歩道の愛護会活動をしている団体と4月の健康フェスタと10月の市民祭に参加した。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉
				成果	環境保全分野のボランティアをしている市民の割合	%	4.4	—	—	4.4	6.0	7.0	アンケート	△	公園愛護会活動は精力的に行われているが、参加している人が固定化しているという声もあるので、自分達の手で環境保全を行うという意識を更に高めて行く必要がある。	公園愛護会が円滑に活動できるように、活動支援を行った。	都市整備課	課長補佐	水野 数哉

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

5	政策名	環境と調和したまちづくり
---	-----	--------------

主管課	環境課
関係課	土木管理課、上水道課、尾張旭市長久手市衛生組合

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名		
5-4	生活衛生環境の向上	市民、事業者	快適で衛生的な生活を営むことができる	成果	快適な生活衛生環境だと思ふ市民の割合	%	69.5	73.3	-	71.9	70.0	72.0	アンケート	○	前回調査と比較すると1.4ポイント下降したが、平成30年度目標値を達成している。数値の変動は誤差とも考えられるが、市民のニーズの高まりに伴い快適な生活衛生環境だと思ふレベルが上がったための下降と考えられる。このような状況下においても改善要望に対する早期対応や自主的なパトロール、さらには市民による環境パトロールボランティアによる活動や環境保全指導員の巡回などにより目標値が達成できたものと考えられる。	尾張旭市良好で快適な生活環境を確保する条例に基づき、雑草及び樹木の繁茂により周辺の環境を著しく損なう状態となった土地について、土地所有者に伐採等を依頼した。 依頼件数：141件(雑草)	環境課	課長	石坂 清二	
				成果	生活衛生環境に関する事故件数	件	0	4	0	0	0	0	0	業務取得	○	法令等の適切な運用によって関係設備の適正管理を依頼してきた結果、平成27年度は設備の老朽化や工場の廃業などによる油流出事故や土壌汚染事故は発生しなかった。各種インフラの老朽化の進展が危惧されていることを勘案すると、今後は事故の発生が予想されるため、未然防止のための対応が必要であると考えられる。	矢田川及び天神川の定期定点調査、工場排水等の調査を行った。 工場排水水質調査：7項目/1事業所、8項目/1事業所 河川水質定点調査：年5回/4地点	環境課	課長	石坂 清二
				成果	生活衛生環境に関する苦情の解決率	%	96.6	96.6	96.6	96.6	97.0	97.0	業務取得	○	市職員による早期対応や、関係者間の調整を進めてきた結果、平成14年度以降、非常に高い苦情解決率を保っている。しかし、ライフスタイルの多様化等によって、「感覚公害」と呼ばれる悪臭等のような解決困難な苦情が増加することも予想され、そのうえ原因者が特定困難な場合もあるため、今後も地道な対応が引き続き必要であると考えられる。	環境保全指導員による騒音、悪臭等の現地巡視及び条例に違反した者への指導を行った。 巡視回数：97回	環境課	課長	石坂 清二	

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域住民による生活衛生環境の保全	市民	地域住民の手で生活衛生環境が保全されている	成果	生活衛生環境を保全する活動を行っている市民の割合	%	59.5	51.8	-	57.7	60.0	60.0	アンケート	○	前回調査と比較し5.9ポイント上昇した。年齢別に分析すると40歳代以下の活動割合が低く、町内会への加入率向上等と合わせ、当該年代への働きかけが必要であると考えられる。	野良猫を適正管理することで地域の環境美化を推進する地域ねご活動団体の登録を行った。 登録件数：7件	環境課	課長補佐	山田 祐司
				成果	ペット・小動物に関する苦情件数	件	22	36	30	45	25	25	業務取得	×	平成24年度の動物の愛護及び管理に関する法律の改正に伴い、飼い主に対してペットの糞や鳴き声等により生活環境の保全に支障を生じさせないことなどが求められるようになり、ホームページなどを通じてマナーアップの啓発を行っているが、苦情件数を削減できていない。特にペットの糞に関する苦情は原因者の特定が困難であるため、苦情件数の削減は非常に困難であると想定される。	ペットの糞などで生活環境の保全に支障がある方に、ペットの飼い主向けのマナー啓発看板を配布した。 配布枚数：100枚 不必要な猫の繁殖と、野良猫の増加を防止し、市民の快適な生活環境を確保するため猫避妊等手術等に補助を行った。 補助件数：215件	環境課	課長補佐	山田 祐司
02	生活衛生環境の向上支援	市民、事業者	市民が、生活衛生環境を保持するための支援が受けられている	活動	生活衛生環境の向上支援件数	件	1,599	1,585	1,362	1,496	1,600	1,600	業務取得	×	草刈機の貸出件数、スズメバチの巣駆除件数、猫避妊等件数、合併浄化槽補助件数、浚渫土砂の回収の全てが増加したことにより、平成26年度より134件の大幅増加となったものの、目標には達しなかった。生活衛生環境向上には多額の費用が必要となるが、予算の増額は困難であり、目標値を達成するのは非常に困難であると想定される。	市内の空地等に繁茂した雑草を除去する者に対して草刈機の貸出を行った。 貸出件数：998件	環境課	課長補佐	山田 祐司
03	公害の防止	各種公害	公害が防止されている	成果	公害に関する苦情件数	件	59	59	60	60	60	60	業務取得	○	市広報やホームページを通じた行政からの注意喚起だけでなく、市民や事業者の自主的な取り組みなどによって、苦情件数はH30目標値の範囲内で留めることができた。しかし、未だに野焼きは後を絶たず、また、ライフスタイルの多様化などによって騒音や悪臭に係る苦情件数も削減できていない。今後、さらに高齢化が進み、在宅機会が増加することを想定すると、苦情件数の劇的な削減は、非常に困難であると想定される。	環境保全指導員による騒音、悪臭等の現地巡視及び条例に違反した者への指導を行った。 巡視回数：97回	環境課	課長補佐	山田 祐司
04	墓園の管理	市民、墓園利用者	墓園が適切に維持管理され、利用できるよになっている	成果	墓園利用率	%	85	86	87	88	90	96	業務取得	○	需要に応じて使用者募集を行った結果、これまでと同様に、前年度から1ポイント上昇している。限られた区画数を有効に利用していくため、今後も需給のバランスを見極めながら、計画的に使用許可区画数を供給していくものとする。	市民の墓地を求める要望に応えるため、60区画の墓地を供給し、60区画の利用者を決定した。	環境課	係長	小久保 俊幸
				成果	墓園維持管理に関する苦情件数	件	22	28	21	29	20	20	業務取得	×	前年度と比較して8件増加し、中期目標を超過した。苦情の内容としては、旭平和墓園内通路に発生する水溜まりや藻に関するものが最も多かった。そのため、予算を有効に活用し、通路の修繕を重点的に実施した。	施設の維持管理のため、樹木の剪定や雑草の除去、トイレの清掃等を委託した。また、利用環境の適正化のため、看板、スロープ、通路の修繕を実施した。	環境課	係長	小久保 俊幸
05	し尿処理施設の管理	市民、事業者	し尿処理を安定して行うことができるよう、施設が効率的に管理されている	成果	施設維持管理に関する障害件数	件	0	0	0	0	0	0	業務取得	○	平成20年度に定めた修繕計画に基づき、計画的な修繕に努めるとともに、異音や異常振動等を早期発見し緊急対応することによって、施設の操業に支障をきたすような重大な障害は発生しなかった。今後も故障につながるおそれのある異常の発見に努めていく。	修繕計画に基づき現場職員や管理委託業者から意見徴収を行い、年度計画を作成し、修繕を行い施設の延命に努めた。	尾張旭市長久手市衛生組合	事務長補佐	杉山 毅
				活動	し尿等の搬入量	千kl	17	17	16	17	12	8	業務取得	△	公共下水道の整備に伴って、し尿等の搬入量は減少傾向にある。平成27年度は公共下水への切り替え地域から全量搬入が増加し、一時的に増加したものと考えている。今後は、公共下水道の普及が進んでいけば、目標どおりにし尿等の搬入量が減少していくものと考えられる。	公共下水道の普及促進により、し尿等の搬入量の減少に努めた。	尾張旭市長久手市衛生組合	事務長補佐	杉山 毅

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

6	政策名	活力あふれるまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
6-1	商業の振興	市民(市内事業者、一般市民)、市外者(来訪者、市外事業者)、商工会	地域商業が発展し、活性化している	社会	市内商店の年間商品販売額	億円	999 (H24)	999 (H24)	999 (H24)	1,085 (H26)	—	—	業務取得	—	平成26年商業統計結果では、市内卸売・小売業の年間商品販売額が約1,085億7,000万円と、2年前よりも8.6%増加し、これまで減少傾向にある中で若干持ち直した。内訳を見ると、卸売業は約89億4,000万円減少(△21.3%)しているが、小売業が約175億8,000万円増加(+30.4%)となった。小売販売額の伸びは、チェーン店やコンビニエンスストアの進出による影響が大きい。	・プレミアム商品券発行事業	産業課	課長	水野 千賀志
				成果	市内商業が活性化していると思う市民の割合	%	20.1	30.7	—	29.0	30.0	35.0	アンケート	△	成果は1.7ポイント低下するも、ほぼ横ばいの状況だと言える。飲食料品や日用品などは市内の小売店で入手する機会も多いと思われるが、身近な場所で購入できる場所があるということと、地域商業が活性化していることは必ずしも直結しない。今後、隣接市で計画されている巨大ショッピングモールが開店すると、成果は低下する可能性がある。	・プレミアム商品券発行事業	産業課	課長	水野 千賀志

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域商業の活性化	市民、市内事業者	商店の魅力向上や市民の市内購買力向上により、市内で買い物をする人が増加している	成果	市内商店数	店	414 (H24)	414 (H24)	414 (H24)	432 (H26)	420	420	業務取得	○	長年、廃業の増加に歯止めがかからない状況が続いていたが、平成26年商業統計では、2年前との比較で市内商店数が増加に転じた。目標は達成しているものの、全国的には消費の冷え込みが続いており、本市においても予断を許さない状況である。		産業課	係長	西尾 元伸
				成果	日常生活に必要な商品(食料品、日用品、電化製品、飲食店)を市内で買う市民の割合	%	33.5	—	—	31.4	35.0	38.0	アンケート	△	現状では、3割強の市民のかたが、日常的に消費するモノを市内のお店で調達している。インターネットを中心にさまざまな買い物手段がある中、平成27年度に実施したプレミアム商品券発行を機に、地元で買い物をする市民の増加が期待される。	・プレミアム商品券発行事業	産業課	係長	西尾 元伸
02	事業者への支援	市民、市内事業者	経営支援により、市内事業者の経営力が向上している	活動	各種制度活用による経営力向上に取り組んだ商店数	件	154	132	139	138	200	200	業務取得	△	県信用保証協会による融資への信用保証料助成件数は、横ばいの状況。資金需要が伸びれば件数も増加すると思われるが、一気に好転する兆しは見られない。市商工会や県と連携して、事業者への支援策を引き続き検討する。		産業課	係長	西尾 元伸

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

6	政策名	活力あふれるまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
6-2	工業の振興	工業	地域工業が振興し、活性化している	社会	市内工業事業所の製造品出荷額	億円	1,945 (H23)	1,155 (H24)	1,204 (H25)	1,377 (H26)	—	—	業務取得	— 市内工業事業所の製造品出荷額は、H24に大きく下落した後、2年続けて増加となった。前年比で食料品製造業が+136億円、パルプ・紙・紙加工品製造業が+72億円となっており、成果向上に寄与した。今後も国や県との連携により、既存工場の市外流出防止を図るための施策を展開し、企業活動の活性化につなげたい。		産業課	課長	水野 千賀志

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	地域工業の活性化	大規模工場	市内大規模工場が安定的に事業運営をしている	社会	市内の大規模特定工場(敷地面積9,000㎡又は建築面積3,000㎡以上)の数	社	9	9	9	9	9	9	業務取得	○ 市内に長年立地する工場の市外流出防止を図るため、県の制度と連携して企業再投資促進補助制度の運用をH26年11月から開始し、H27年4月に県制度の更新に合わせて、改めて要綱を制定した。また、H28年4月からは、全ての特定工場を対象とし、工場立地法に基づく緑地面積率等を規制を緩和するための地域準則条例を制定したことにより、設備投資の促進を図る。	・企業再投資促進補助制度(H27.4月から新要綱制定) ・工場立地法に基づく緑地面積率等に係る地域準則条例の制定(H28.4月施行)	産業課	係長	西尾 元伸
02	事業者への支援	新規事業者、中小事業者、商工会	新規創業や継続操業のための支援等を活用し、事業の継続、規模の拡大がされている	成果	市内事業者の数	社	99 (H23)	98 (H24)	92 (H25)	95 (H26)	100	100	業務取得	△ 市内の製造業者は年々減少していたが、H26は廃業数よりも開業数が増え、増加となった。市商工会と引き続き連携し、事業者への支援を図る。		産業課	係長	西尾 元伸
				社会	事業者の業績伸長率	%	97.0 (H23)	60.0 (H24)	104.2 (H25)	114.4 (H26)	—	—	業務取得	— 市内製造業者の業績は、2年連続で回復基調にあるが、社会情勢の動向からも先行きは不透明。県、市商工会などの関係機関と情報共有を図り、必要な支援策を検討する。		産業課	係長	西尾 元伸

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

6	政策名	活力あふれるまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
6-3	農業の振興	市民	大都市近郊の立地という特性を活かした農業が振興している	成果	農地の利用集積面積	ha	37.7	39.1	43.1	45.8	39.5	41.0	業務取得	○	平成26年度から2.7haが追加され、利用集積が図られた。利用集積面積、貸手人数、筆数とも毎年増加しており、利用集積が図られてきている。農地所有者の高齢化により、今後も利用集積が一定程度進むものと考えられる。	平成27年度に人・農地プランの更新を行った。尾張旭市の農業の将来を示した人・農地プランに基づき利用集積を図った。	産業課	課長	水野 千賀志
				成果	地域特産品の出荷量	t	16.4	15.3	13.9	14.8	22.0	25.0	業務取得	×	平成26年度から0.9tの出荷量が増加となったが、品質の悪化によりいちじくワイン加工用を多く出荷したため、パック製品の出荷量については減少している。連作障害や天候不順の影響により、収穫量の減少や品質の悪化が続いている。また、現在は2軒のいちじく農家のみとなったため、今後も収穫量の減少が懸念される。	販路の拡大(星ヶ丘テラス)やイチジクジャムの商品化を検討した。	産業課	主幹	山本 和男

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名		
01	農地の保全	市民	農地が保全されている	成果	農業振興地域における農地面積	ha	110	—	—	—	107	104	業務取得	—	平成24年度の農業振興地域整備計画の全体見直しによる面積精査の結果、農振地域における農地面積は110haとなっている。都市化や農家の継承が進まないこと、農地転用が進んだことなどが原因であると考えられる。	農業委員会において、農業振興地域における農用地の除外について適切に事務処理を行った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	農地保全が必要と思う市民の割合	%	80.4	89.2	—	78.1	80.0	80.0	アンケート	○	平成22年度から田んぼアート、平成25年度から田んぼイルミネーションを実施し、目標値に近い成果を維持している。	農地保全事業としてコスモス、田んぼアート、田んぼイルミネーションを実施した。田んぼイルミネーションの来場者数が昨年より大幅に増えたりNHK情報番組で放映されるなど話題となった。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	耕作放棄地の面積	ha	2.9	2.0	1.8	1.6	3.7	3.5	業務取得	○	耕作放棄地の面積は、平成26年度から0.2ha解消された。耕作放棄地の土地所有者に利用意向調査を実施し、利用権の設定やJAへの貸借を促していることにより成果が向上していると考えられる。	農業委員会により、10月に農用地の利用調査を行った。また、2月に耕作放棄地の所有者には利用意向調査の文書を送付した。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
02	農業基盤の充実	農業者	持続的な農業経営のために、農業の担い手の育成や農業用水路等の生産基盤が計画的に更新されている	成果	認定農業者数	人	4	—	4	4	4	4	業務取得	○	認定農業者数に変更はなかった。本市の水田面積からは現在の人数がほぼ適正であり、今後は後継者を育成していく必要があると考えられる。	人・農地プランを更新し、引き続き4人の認定農業者を地域の中心となる経営者に位置付けた。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	用水路の改修率	%	0	5.2	8.9	11.8	35	64	業務取得	△	平成25年度から県費事業による用水路改修を進めたので、成果の向上が図られた。	用水路改修を平成25年度にL=271.3m、平成26年度にL=187.2m、平成27年度にL=152.4mの計L=610.9m実施した。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
03	都市型農業の推進	市民	・特産品が認知され、地産地消による食育の推進がされている ・生産者との交流を通して、農業を身近に感じる市民が増えている	成果	地域特産品の数	品	2	2	2	2	2	2	3	業務取得	△	現在、特選品はいちじく、プチヴェールの2品であり、品数に変更はない。現在、農協の指導により、利益率の高い特産品の開発を目指している。	農協の指導により、利益率の高い特産品の開発を目指す。	産業課	課長補佐	周防 康尚
				成果	消費者の特産品の認知度	%	72	75	68	76	80	80	課独自調査	○	消費者の特産品の認知度は、平成26年度から8ポイント増加した。地域特産品の周知が進んでいると考えられる。	ロビー販売による啓発を行った。また、農協と協力し小学校の見学や各メディアにPRを行った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	地産地消を心掛けている人の割合	%	60	—	56	69	65	70	課独自調査	○	地産地消を心掛けている人の割合は、平成26年度から13ポイント増加した。平成27年度からの第2次尾張旭市食育実行プランに基づく取り組み事業により、成果も向上するものと考えられる。	農業まつり、楽農まつり、にぎわいフェスタ、ロビー販売等により地元産農作物のPRを図った。	産業課	課長補佐	周防 康尚	
				成果	農業体験をしたことがある市民の割合	%	31.8	29.5	—	27.9	33.0	35.0	アンケート	△	農業体験をしたことがある市民の割合は、平成26年度から1.6ポイント減少した。今後もふれあい農園、親子農業塾などにより体験者を増やし、成果の向上を図る必要がある。	平成27年度より新たに産直等の出荷を目指し、本格的に野菜の栽培を目指した尾張旭農学校を始めた。	産業課	課長補佐	周防 康尚	

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

6	政策名	活力あふれるまちづくり
---	-----	-------------

主管課	産業課
関係課	—

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
6-4	勤労者支援・就労支援の充実	市内の在勤在住就業者及び失業者	・勤労者への福利厚生と研さんの場が提供されている ・失業者の就労支援ができています。	成果	勤労者の市福利厚生サービス利用・自己研さん研修参加者数	人	1,485	1,501	1,295	924	1,500	1,500	業務取得	×	東部市民センター、勤労福祉会館の管理運営を行う指定管理者は、H27からの2期目の指定を受け、自主事業のさらなる充実を提案している。利用者の声を踏まえ、より効果的な施設運営を図るため、地域の小学生や親子連れが参加でき、時代のニーズに即した内容を取り入れた。その結果、勤労者の参加できるメニューは縮減され、成果としては下がっている。H27から開催している成人対象の英会話教室は、定員をかなり下回っていることから、参加者が増えれば成果向上につながる。		産業課	課長	水野 千賀志
				社会	地域職業相談室を利用して就職した相談者(失業者)の割合	%	7.3	6.8	7.5	7.3	—	—	業務取得	—	H26は延べ5,179人(市内在住者3,476人)が地域職業相談室へ相談に訪れ、そのうち380人(市内在住者250人)が就職した。旧市民会館の閉館に伴い、より利用しやすい施設となるよう、地域職業相談室を市役所東別棟へ移転し、H28年3月からふるさとハローワークとして開設した。	・尾張旭市ふるさとハローワークの開設	産業課	課長	水野 千賀志

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	福利厚生の充実	市内の在勤在住就業者	市内の在勤在住就業者に対する福利厚生のための施設やメニューが充実している	成果	勤労者施設の利用者数	人	111,529	121,006	122,328	130,958	111,500	120,000	業務取得	○	勤労福祉会館の利用者数は、指定管理者が企画する自主事業の充実により年々増加している。H27からは「英語教室」を新たに始めるなど、トレンドを踏まえた事業展開が図られ、公共施設ならではのコストパフォーマンスの高い講座・教室が利用者から高い評価を受けている。		産業課	係長	西尾 元伸
				成果	勤労者施設以外の福利厚生メニュー利用者数(在勤者の補助利用者数)	人	34	38	38	35	50	60	業務取得	△	市内在勤者に対する尾張あさひ苑助成件数は、昨年と同程度であった。商工会だよりに尾張あさひ苑のチラシを折り込み、保養センターのPRと併せて福利厚生メニューの周知を図ったが、利用者の増加にはつながっていない。		産業課	係長	西尾 元伸
02	自己研さん機会の提供	市内の在勤在住就業者	市内の在勤在住就業者の自己研さんの機会が提供され、受けられている	成果	勤労者自己研さんメニュー応募率	倍	0.90	0.87	0.88	0.80	1.00	1.20	業務取得	△	勤労者向けの講座・教室は、定員1,152人に対し、924人が参加した。勤労福祉会館での工作教室などは、定員を上回る応募があったが、その一方で定員に満たない講座・教室もある。指定管理者からの提案に基づき、より効果的な事業展開を図る。		産業課	係長	西尾 元伸
03	雇用・就業者対策の推進	雇用者、就業者、行政	雇用・就業者のための相談体制が充実している	成果	地域職業相談室があることを知っている市民の割合	%	38.0	—	—	31.8	40.0	40.0	アンケート	△	H27アンケート結果によると、成果が6.2ポイント低下している。職業相談を利用する必要のない人にとっては、地域における相談窓口に対し関心が薄いものと思慮されるが、今後ともふるさとハローワークの周知に努め、さらなる浸透を図る必要がある。	・尾張旭市ふるさとハローワークの開設	産業課	係長	西尾 元伸
				成果	地域職業相談室相談対応率(参考:相談件数)	% (人)	100 (15,279)	100 (13,641)	100 (12,003)	100 (10,678)	100 (16,000)	100 (16,000)	業務取得	○	ふるさとハローワークの移転開設に当たっては、できる限りの周知を図り、万全な対応を行った。雇用環境の改善により相談件数は減少したが、介護、医療、保育、建設業など特定の業種では、慢性的な人手不足が解消されていない。ハローワーク、商工会、瀬戸市などと組織する瀬戸尾張旭雇用対策協議会で「就職フェア」などを開催し、地域における雇用対策を推進する。	・尾張旭市ふるさとハローワークの開設	産業課	係長	西尾 元伸

<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号	7	政策名	人と人とがふれあうまちづくり	主管課	市民活動課
				関係課	企画課、財産経営課、産業課、都市整備課、土木管理課、生涯学習課、社会福祉協議会

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
7-1	市民によるまちづくり活動の推進と支援	市民(個人、地域団体、各種団体(ボランティア・NPO))	ふれあいや交流に満ちたまちになっている	成果	地域活動に参加している市民の割合	%	27.2	21.8	—	24.7	33.0	38.0	アンケート	△	目標値には届かないものの、前回数値から2.9ポイントと大きく上昇した。防災意識の高まりから地域組織の重要性が再認識されてきていることや、自治会等活動促進助成金など、新たな地域活動への支援策などが徐々に数値の向上につながってきていると考える。	自治会ニュースの発行(H27.4月、7月)や、自治会等活動促進助成金の交付による、あらたな地域活動事業への支援及び同事業の中間報告会兼交流会の実施(H28.1月)など、地域活動の情報発信に努めた。	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦
				成果	ボランティア活動・市民活動を行っている市民の割合	%	15.0	10.3	—	11.0	19.0	23.0	アンケート	△	前回数値から0.7%増となっているが、「活動をする気はない」と回答した割合が増えていることが不安材料となっている。市民活動支援センター連絡協議会が立ち上がって4年目を迎え、団体間の交流が活発化し、相乗効果をもたらしている。その結果を広く市民にPRし、盛り上がりや魅力を感じてもらうことで参加者の増加につながると考えられる。	様々な手段で市民活動団体の活動紹介やイベントPRを行った。また、市内での現場見学バスツアーなど活動のきっかけづくりとなる講座を開催したり、活動相談を行った。市民活動支援センター連絡協議会交流会で地域の教育機関と連携するきっかけづくりを行い、団体活動の対象範囲の拡大に努めた。	市民活動課	主幹兼市民活動支援センター所長	西尾 頼子

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	地域コミュニティの活性化	市民(個人・地域団体)	地域での活動に参加する市民が増え、地域活動が活発に行われている	成果	自治会加入率	%	65.5	65.8	65.2	64.4	66.0	68.0	業務取得	×	個人の価値観の多様化や家族構成の変容など、ライフスタイルの変化に伴い自治会加入率は減少を続けている。人口増に比べ世帯数の増加が大きく、数値の減少が直ちに自治会と関わる人員の減少を示すものとは言い難い面もあるが、引き続き、転入者及び既存未加入者への加入促進、自治会の必要性等について積極的なPRが必要と考える。	自治会ニュース発行(H27.4月、7月)、自治会・町内会加入促進キャンペーン(H28.3/22～3/25)及び広報誌での加入PR(5/1号、8/15号)実施	市民活動課	係長	木村 幸広
				成果	地域活動に対する行政支援に満足している市民の割合	%	73.0	78.1	—	77.4	75.0	75.0	アンケート	○	若干の減少が見られるものの、数値目標を超える水準で推移している。引き続き高い水準での満足度維持・向上を図るには、現行助成制度をより分かりやすく、使いやすいものとなるよう見直しを図るほか、新たな支援策などの検討も必要と考える。	連合自治会へコミュニティ活動推進補助金を交付(9団体、14,333,210円) 自治会等へ自治会助成金を交付(65団体、7,649,250円) 自治会等へ自治会等活動促進助成金を交付(7団体、654,000円)	市民活動課	係長	木村 幸広
02	コミュニティ施設の整備と利用促進	市民(個人、地域団体、ボランティア・NPO団体)	コミュニティ活動の拠点整備され、活発に利用されている	成果	コミュニティ施設の満足度	%	70.6	72.5	—	73.9	75.0	80.0	アンケート	○	城山コミュニティセンターの新設や、各施設の適切な管理、運営により、目標値に向け順調に推移している。さらなる満足度の向上を図るには、集会所をはじめとする施設の老朽化対策が必須であり、今後、進めていく公共施設等総合管理計画により、統廃合を含めた施設の在り方について十分な検討が必要である。	集会所修繕(2件、119,848円) ふれあい会館修繕(17件、641,260円) 新池交流館修繕(2件、395,874円)	市民活動課	係長	木村 幸広
				活動	コミュニティ施設の年間利用者数	人	826,700	954,763	933,608	982,369	827,000	827,000	業務取得	○	昨年度は市民会館の貸館業務終了による大幅減があったものの、城山コミュニティセンターの開館や、例年にない集客力の高い事業、イベントを複数開催したことにより、大幅な増加となっている。また、年々施設が老朽化する中においても、指定管理者による独自の管理運営、魅力ある事業の実施が利用者数の増加につながっているものと考えられる。	城山コミュニティセンターの開館(平成27年4月)	市民活動課	係長	木村 幸広
03	ボランティア・市民活動への支援	市民(個人、ボランティア・NPO団体)	新たなコミュニティ活動として、多様なボランティアや市民活動団体が形成され、活動が活発に行われている	活動	ボランティア・市民活動の団体数	団体	127	138	129	130	150	160	業務取得	○	市民活動支援センター及び社会福祉協議会ボランティアセンター利用登録団体、NPO法人団体数を集計しており、団体数はほぼ横ばいとなっている。利用登録を行うことで団体活動の幅が広がるなどの利点をPRし、支援や他団体との交流を必要としているボランティア・市民活動団体に働き掛けを行い、両センターの登録団体を増やしていく必要がある。	・市役所ロビー及び保健福祉センター(健康フェスタ開催時)におけるパネル展示 ・広報やホームページにおける登録団体募集記事の掲載	市民活動課	副主幹	浅見 貴子
				活動	ボランティア・市民活動の活動人数	人	3,615	3,586	3,830	3,837	4,200	4,700	業務取得	△	活動人数は、微増となっているが目標値を達成するにはより高い伸び率が求められる。活動意欲は持っているが、ボランティア・市民活動のきっかけがつかめない市民に対し、今後も情報や参加機会を提供していくことが必要である。	・市民活動団体紹介冊子の発行(H27.7) ・市民活動支援センターニュースの発行(年3回) ・NPO訪問 現場見学バスツアーin尾張旭開催(H28.3) ・転入者に対する案内パンフレットの配布	市民活動課	副主幹	浅見 貴子
				成果	ボランティア・市民活動に対する行政支援の満足度	%	69.7	75.2	—	75.5	72.0	75.0	アンケート	○	行政支援に対する満足度は微増で推移しており、不満を感じている割合は減少しているため、一定の成果は上がっていると考えられる。ただし、満足を感じている内訳としては、「普通」の割合が大きいため、より魅力を感じる支援の実行とそのPRが必要である。	・15団体へ市民活動促進助成金を交付(1,132,000円) ・市民活動講座の開催(H27.10、H28.3) ・市民活動支援センター登録団体状況調査の実施(H28.2) ・登録団体が利用できるデジタルカラー複合機の導入(H28.2)	市民活動課	副主幹	浅見 貴子

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

7	政策名	人と人がふれあうまちづくり
---	-----	---------------

主管課	市民活動課
関係課	秘書課、財産経営課、産業課、福祉課、教育行政課、生涯学習課、文化スポーツ課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
7-2	にぎわいの創出とまちへの愛着意識の向上	市民、来訪者、観光・レクリエーション資源	・祭りやイベント、市民同士のふれあい、居住するなかで、わがまちに「愛着」を感じる市民が増えている ・祭りやイベント、まちの魅力を活用してにぎわい(交流人口)が創出されている	成果	わがまちに「愛着」を感じる市民の割合	%	69.1	—	—	64.3	75.0	80.0	アンケート	×	前回数値(平成24年度)から4.8ポイントと大きく減少している。各種のまつりやイベントの参加者数に大きな変動は見られないことから、参加者数UPIに向けたさらなる情報発信や、まつり、イベント内容をより魅力あるものへ昇華させ、市民の愛着増進に貢献できるようなものとなしたい。	さくらまつり、たのしい夏まつり、市民祭、農業まつり	市民活動課	課長	佐藤 嘉彦
				成果	観光入込客数	人	1,169,300	—	1,261,419	1,228,421	1,179,300	1,189,300	業務取得	○	市内最大の観光資源である愛知県森林公園は、指定管理者の運営管理によるサービス向上が図られ、ソフト・ハードともに年々充実してきており、来場者数は高水準で推移している。市内で開催するイベントのうち、市観光協会主催の紅茶フェスティバルは規模拡大に伴い来場者が大きく増加したことからも、おいしい紅茶のまちとして定着化を図ることが今後も重要と考える。観光入込客数として目標は達成しているが、今後も関係団体と連携しながらシティーセールスの推進に努め、成果のさらなる向上を目指す。	・市制45周年記念市民祭 ・婚活支援事業 ・おいしい紅茶のまちPR事業	産業課	主幹	山本 和男

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成	平成	平成	平成	H30	H35	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							24年度	25年度	26年度	27年度	目標値	目標値							
01	イベントを通じたふれあいの推進	市民	各種イベントを通じて市民相互のふれあいが増えている	成果	市民同士のふれあいの場・機会への参加の割合	%	45.3	41.4	—	42.4	50.0	55.0	アンケート	△	平成25年度の現状値と比較して、ほぼ横ばいの状況となっている。アンケート結果によると、「さくらまつり」や「市民祭」に行ったことがあると回答した割合は6割を超え、市民に定着していることが分かるが、平成27年度は5年に一度の「警固」を実施したものの、数値に大きな変動は見られず、参加者が固定化していることが課題だと考える。また、生涯学習フェスティバルに行ったことがあると回答した割合は10%にとどまっており、イベントを知らないという割合は34.2%(他のイベントは10~20%)に上っており、積極的な周知や参加者の掘り起こしを図る必要がある。	・市制45周年記念市民祭	産業課	係長	西尾 元伸
02	観光・レクリエーション資源の充実	市民、来訪者、観光・レクリエーション資源	観光・レクリエーション資源が充実し、市民や来訪者が親しみを持つまちになっている	成果	観光・レクリエーション資源に対する市民満足度	%	55.9	56.7	—	57.1	58.0	60.0	アンケート	△	森林公園の利活用を進めるとともに、市観光協会と連携して「おいしい紅茶のまち尾張旭」のより一層のPRを図っている。成果としては上積みが見られないが、息の長い取り組みが必要だと思われる。観光・レクリエーション資源に対する満足度は、40~64歳が「不満」と回答する割合が35%程度と、他の世代に比べて高い傾向が見られた。中高年への効果的なアプローチ方法を探るとともに、市外在住者にアピールできるものの発掘や磨き上げを行っていく。	・婚活支援事業 ・おいしい紅茶のまちPR事業	産業課	係長	西尾 元伸
03	国際交流・地域間交流の推進	市民(個人、各種団体(地域団体、ボランティア、NPO)外国人、企業、行政	国際交流・地域間交流が活発に行われ、外国や他地域との相互理解が深まっている	成果	外国人や国内他地域の人と相手の文化を尊重して接することができる市民の割合	%	70.0	—	—	70.3	73.0	75.0	アンケート	△	平成24年度と平成27年度の比較では、0.3ポイント向上しているがほぼ横ばいである。国際交流事業については、市民団体が草の根運動を行っているため、現状維持となっている。		秘書課健康都市推進室	室長補佐	三浦 勝之



<施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

7	政策名	人と人がふれあうまちづくり
---	-----	---------------

主管課	市民活動課
関係課	人事課、産業課、保育課、こども課、教育行政課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
7-3	男女共同参画社会の形成	市民、市民以外	男女共同参画社会が形成されている	成果	社会全体として男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	35.1	36.2	—	33.5	37.0	40.0	アンケート	× 平成25年度の36.2%から、平成27年度は33.5%となり2.7ポイント減少した。平成24年度と比較しても減少している。また、平成24年度と比較しても減少している。社会全体として、男女の役割を固定的にとらえる意識が依然として残っており、今後一層の男女共同参画推進の気運を高めていく必要がある。平成27年度よりスタートした第2次男女共同参画プラン1年目の取り組み状況を精査し、より強力に推進していく必要がある。	・第2次尾張旭市男女共同参画プランの推進	市民活動課	主幹	西尾 頼子

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名
01	男女共同参画意識の啓発と普及	市民	男女共同参画意識が定着している	成果	家庭生活で男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	47.5	52.6	—	48.6	50.0	55.0	アンケート	△ 平成25年度の52.6%から、平成27年度は48.6%となり4ポイント減少し、平成24年度と同程度となっている。「家庭生活は男女平等である」と感じる割合は、若い世代では高く、年齢が上がるほど低くなっていく傾向にある。男性は仕事、女性は家事、育児、介護という固定観念が、根強く残っていることが要因と考えられる。	・男女共同参画市民講座の開催 ・男女共同参画フォーラムの開催	市民活動課	係長	大津 奈々子
				成果	地域活動で男女の地位は平等になっていると思う市民の割合	%	60.2	64.8	—	59.8	63.0	65.0	アンケート	△ 平成25年度の64.8%から、平成27年度は59.8%となり5ポイント減少し、平成24年度と同程度となっている。地域活動の主体が女性であるにも関わらず、役職者には男性が多いといった現状がみられる。男女が共に地域活動に参画できるような仕組みづくりを進めていく必要がある。	・男女共同参画市民講座の開催 ・男女共同参画フォーラムの開催	市民活動課	係長	大津 奈々子
02	男女共同参画に関わる行政の環境整備	行政	行政における推進体制が整備されている	成果	男女共同参画の趣旨を理解し、日常業務活動で実践している職員の割合	%	69.9	—	74.6	70.3	72.0	75.0	課独自調査	△ 平成26年度の74.6%から、平成27年度は70.3%となり4.3ポイント減少し、平成24年度と同程度となっている。すべての職員を対象とした研修を行っており、男女共同参画の趣旨の理解も徐々に進んでいると感じられるが、業務の中では活かしきれていない状況が見られる。業務の中での具体的な取り組みを考えていく必要がある。	・男女共同参画職員研修の開催 ・男女共同参画行政推進会議の開催 ・尾張旭市女性職員の活躍推進のための特定事業主行動計画を策定 ・女性の活躍促進宣言	市民活動課	係長	大津 奈々子
				成果	行政での女性委員等の割合	%	36.93	37.5	38.6	38.8	38.00	40.00	業務取得	○ 平成26年度の38.6%から、平成27年度は38.8%となり、順調に成果は上がってきている。平成30年度の目標値は達成しており、着実に女性の選任が進んでいる。	・審議会委員等の新規・改選の際、女性構成比率を確認(随時)	市民活動課	係長	大津 奈々子

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策番号

8	政策名	分野横断的なまちづくりと市政運営
---	-----	------------------

主管課	情報課
関係課	秘書課、人事課、企画課、行政経営課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
							72.6	76.4	—	74.1	75.0	80.0							
8-1	開かれた市政の推進	市民	市政情報が提供され、市民が市政に参加(広聴)できる環境が整っている	成果	情報の提供・公開が充実していると感じる市民の割合	%	72.6	76.4	—	74.1	75.0	80.0	アンケート	○ ・平成25年度から2.3ポイント下がったものの、目標値に向かっては順調に推移している。年代別では、年代が上がるほど満足度が下がり、特に50～69歳では、不満足度も高い傾向がある。広報誌を読んでいない理由として、「市政に興味がない」「分かりにくい」という意見もあることから、より分かりやすく見やすい広報誌の編集に努める。 ・若い世代を中心にスマートフォンやタブレット端末が普及していることから、引き続きインターネットを活用した情報発信も行っていく。 ・情報公開の開示率や会議の公開も高い割合を維持している。	○広報誌のリニューアルとスマートフォンアプリでの広報配信を開始した。 ○インターネットを活用し、ホームページのほか、SNSでの情報発信、youtubeによる行政情報番組を配信した。 ○定住促進のため、市のPRポスターを作成し、名鉄瀬戸線車両内のほか、駅構内、庁舎内などに掲出し、PRをした。	情報課	課長	大津 公男	
				成果	市政への参画、広聴の機会が充実していると感じる市民の割合	%	75.8	79.4	—	77.9	80.0	80.0	アンケート	○ ・平成25年度から1.5ポイント下がったもの、目標値に向かっては順調に推移している。年代別では、50歳代までは8割を超える満足度の一方、60歳代以上は7割台となっている。 ・市民からの意見数は増加し、公募委員の割合も増えるなど、市政への参画の機会が提供されており、今後は制度の周知を進めるのが効果的と考え。一方で、内容により公開できない情報や会議もあることから、一定数の不満足があるのもやむを得ないとする。	○意見箱やメールなど、複数の方法で意見を受け付けた。 ○附属機関、懇談会等の委員を市民から公募した。 ○個人情報に関する事故を防ぐため、説明会や研修会を開催した。	情報課	課長	大津 公男	
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	行政情報の提供	市民	積極的な行政情報の提供により、市民から市政に対する理解が得られている	成果	広報誌を始めとした行政情報の提供に満足する市民の割合	%	88.3	87.7	—	86	90.0	90.0	アンケート	△ ・平成25年度から1.7ポイント下がったものの、85%を超える高い満足度を維持している。また、年代別では、65歳以上で満足度が増加した一方で40～50歳代では、満足度が減少傾向にある。また、20～40歳代では広報を読んでいる割合も減少している。 ・平成27年度は広報誌をリニューアルした。今後は、より読みやすい編集を行うとともに、市民の興味を引くような内容となるような編集を継続していく。また、若い世代へも情報が届くよう広報配信アプリでの配信も継続する。	○5月15日号から、広報をリニューアルし、スマートフォンでも広報誌が見られるよう、広報誌配信アプリを導入した。 ○広報誌をはじめ、行政情報番組、ホームページやSNSなどインターネットを活用した情報提供を行った。	情報課	課長補佐	大東 恭子	
				成果	ホームページなど、インターネットを活用した情報の提供に満足する市民の割合	%	44.8	48.9	—	51	55.0	60.0	アンケート	○ ・平成25年度から2.1ポイント上がった。また「市のホームページを閲覧したことがない」と答えたかたは、6.3ポイント減少しているものの、3割を超えるかたが閲覧をしたことがない、と答えている。ホームページは即時性があり、広報誌で伝えきれない情報も多いため、ホームページへのアクセスを増やす工夫が必要と考える。	○平成27年度にスマートフォンでも広報誌がみられるよう、配信アプリを導入した。広報配信アプリでは、記事によってはホームページへ誘導できるようにした。 ○あさびーのfacebook、twitter、あさびーLINEなど、SNSを活用した情報提供を行った。 ○行政情報番組「あさちゃん」をyoutubeで配信した。	情報課	課長補佐	大東 恭子	
02	広聴機会の充実	市民	広聴の機会が充実し、市民の要望が的確に把握できている	成果	市長と市民との対話件数(市長の現場訪問、市長を囲む子ども会議)	件	20	8	7	7	20	20	業務取得	△ ・平成26年度と同じ件数の対話を行うことができた。 ・対話を行うことで、さまざまな分野で活動しているかたからの意見を聴くことができた。	○市内中学校の生徒の参加により、市長を囲む子ども会議を行った。 ○市民団体等の活動現場を訪問し、見学や懇談を行った(6回)。	秘書課	課長補佐	森 朋宣	
				活動	市民からの意見数(eメール、意見箱、FAX)	件	351	310	221	282	—	—	業務取得	—	・平成26年度と比し、寄せられた意見は3割増となっており、必要な意見はしっかりと受付できている。	○電子メール(76件)や意見箱による手紙(206件)など、複数のチャンネルでの意見に対応した。	秘書課	課長補佐	森 朋宣
				成果	附属機関等における公募委員の割合	%	8	7	7	8	9	10	業務取得	○ ・平成26年度から数値的には増えているが、専門的な知識を要する機関や個人のプライバシーに関わる案件を取り扱う機関など、公募に向かない機関も多くあるため、厳しい状況であることに変わりはない。	各所属との附属機関等委員調整協議において公募委員についての調整を行った。	人事課	課長補佐	谷口 洋祐	
03	情報公開と個人情報保護	市民	情報が適正に保護・公開され、透明性の高い市政運営が行われている	活動	開示率	%	84	—	95	93	90	90	業務取得	○ ・情報公開請求件数の推移は、H24(49)→H25(39)→H26(37)と微減傾向であったが、H27(61)は大幅に増加し、制度の浸透と市民の行政への関心が高まっている。 ・平成27年度に一部非公開とした事業が2件異議申立てを受けたが、1件は棄却、1件は取下げとなった。	公開請求に対し、開示出来る文書を慎重に精査した。	行政経営課	係長	寺尾 綾	
				成果	会議を公開している附属機関等の割合	%	88	—	86	86	90	90	業務取得	○ ・附属機関及び懇談会については、個人情報を取り扱う場合等を除き、原則として公開することとしている。 ・非公開の会議を行った附属機関等の数の推移は、H25(5)→H26(6)→H27(5)となっているが、いずれも個人情報を取り扱う会議であり、非公開とすることが妥当である。	会議開催のお知らせをホームページで情報提供した。	行政経営課	係長	寺尾 綾	
				成果	個人情報事故・トラブル件数	件	0	0	0	0	0	0	業務取得	○ ・特定個人情報評価書の作成、保有個人情報の目的外利用に係る確認票の作成等を通じて、情報システムの適正な運用を図るとともに個人情報保護に対する意識付けを図っており、平成27年度の個人情報に関する事故等は0件であった。	○特定個人情報保護評価説明会を開催した。 ・開催日：平成27年6月4日 ・出席者：14人(関係課職員) ○マイナンバー制度及び個人情報ファイル簿に関する研修会を開催した。 ・開催日：平成27年10月2日 ・出席者：64人	行政経営課	係長	寺尾 綾	
04	市の魅力の発信	市民、市外の住民、行政	市の魅力が積極的に発信され、認知されている	成果	市の魅力が発信されていると感じる市民の割合	%	72.8	—	—	67.6	75.0	80.0	アンケート	×	・平成24年度現状値と比較すると、5.2ポイント減少しており、平成30年度目標値とは7.4ポイントの開きがある。まちづくりアンケートの性別・年齢・地区クロス集計によると、市の魅力が発信されていると感じられていない方が、若い世代に多く見受けられている。今後は市の魅力の発信・創出を進めるとともに、若い世代への効果的な情報発信に努めていく。	委託業務により定住促進PRポスターを作成し、名鉄瀬戸線車両内に期間限定で掲出(H27.10.15～11.25)することで、本市の魅力をPRした。その後、尾張旭駅及び印場駅の自由通路にポスターを掲示、市役所庁舎内に大型パネルを設置。	企画課	課長補佐	山田 明德
				成果	市の魅力を発信する情報伝達手段数	種	6	—	6	7	8	10	業務取得	○ ・前年度と比較すると1件増加(定住促進PRポスター)し、平成30年度目標値まであと1件と順調に推移している。今後も、情報伝達手段数の増加に努めていく。	同上	企画課	課長補佐	山田 明德	

＜施策・基本事業 成果指標一覧＞

政策番号	政策名	分野横断的なまちづくりと市政運営										主管課	企画課						
												関係課	総合推進室、秘書課、人事課、情報課、総務課、行政経営課、財産経営課、検査課、税務課、収納課、市民課、会計課、議事課、監査委員事務局						
8		分野横断的なまちづくりと市政運営																	
施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
8-2	行財政運営の推進	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	効率的で計画的な行財政運営が行われている	成果	効率的・計画的なまちづくりが進められていると思う市職員の割合	%	88.8	86.4	85.2	86.4	90.0	92.0	課独自調査	△	平成26年度の数値と比較すると1.2ポイント増加しているが、H30目標値とは3.6ポイントの開きがある。行政評価制度の導入開始から10年が経過し、事業の効率化・見直しがある程度進められてきた現状において、更なる成果向上を図るためには、限られた資源(人材・お金・時間)を有効に活用するという事務改善の意識を職員一人ひとりが再認識することが重要であると考えられる。その足掛かりとして事務事業の再編整理・休廃止統合を目的とした取組を推進することで、成果向上を図る。また、行政評価制度が浸透しているものの、本来の制度趣旨を知らない人も多くなっていると考えられるため、階層別に適した内容の研修を実施することで、意識の向上を図る。	・主査級以下全職員対象の事務事業評価研修の実施【基礎編】5月14日(4時間) 参加者:65人【初級編】5月14・15日(各3時間) 参加者:105人・平成26年度から、「事務事業ヒアリング」と「施策別ヒアリング」とを統合した「組織課題ヒアリング」の実施	企画課	課長	竹内 元康
				成果	施策目標の達成率	%	46.8	41.9	65.5	34.5	80.0	80.0	業務取得	△	58の成果指標(全施策中目標値が設定された指標)のうち、20の成果指標(34.5%)でH30目標値を達成している。隔年実施のまちづくりアンケートによって成果指標を取得している施策があるため、平成27年度に初めて全ての指標値が取得されたが、第五次総合計画策定のために取得した平成24年度の数値と比較すると、12.4ポイント減少している。引き続きH30目標値達成に向け、行政評価の取組による施策の進捗管理を適切に実施していく。	・組織課題ヒアリングの実施 期間:6月29日～7月17日 ヒアリング対象:施策・基本事業の全て及び221事務事業 ・行政評価推進本部会議における集中審議を実施 期間:9月29日～10月23日 審議等対象:22事務事業	企画課	課長	竹内 元康
基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	効果的・効率的な行政運営	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	効果的・効率的な行政運営が行われ、市民サービスが向上している	成果	基本事業目標の達成率	%	43.9	-	64.6	39.2	80.0	80.0	業務取得	△	255の成果指標(全基本事業中目標値が設定された指標)のうち、100の成果指標(39.2%)でH30目標値を達成している。隔年実施のまちづくりアンケートによって成果指標を取得している基本事業があるため、平成27年度に初めて全ての指標値が取得されたが、第五次総合計画策定のために取得した平成24年度の数値と比較すると、4.7ポイント減少している。引き続きH30目標値達成に向け、行政評価の取組による施策の進捗管理を適切に実施していく。	・組織課題ヒアリングの実施 期間:6月29日～7月17日 ヒアリング対象:施策・基本事業の全て及び221事務事業 ・行政評価推進本部会議における集中審議を実施 期間:9月29日～10月23日 審議等対象:22事務事業	企画課	課長補佐	大内 裕之
				成果	事務事業評価による改善を実施した割合	%	64.8	-	62.0	67.2	80.0	80.0	業務取得	△	平成27年度の事務事業評価において、個々の事務事業の今後の在り方を示した「事務事業の改革方向性」が「拡大」とされた事業が20、「見直し」とされた事業が175あり、調査時点(平成28年9月1日現在)で全ての指示事項が「実施済み」であった事業は131であった。		総務課	課長補佐	矢野 嘉通
02	健全な財政運営	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	適切な予算編成・執行がなされ、持続可能な財政運営がなされている	成果	経常収支比率	%	91.6	89.0	90.0	91.9	90.4	89.4	業務取得	×	平成24年度と平成27年度の比較では0.3ポイントの増加、平成26年度との比較では1.9ポイントの増加となっており、H30目標値を達成していない。この要因は、市税収入等(経常一般財源)の減少、また、扶助費をはじめとする社会保障関係費(経常経費)が増加したことが挙げられる。今後も社会保障関係費や施設更新費等の増加が見込まれることから、更なる財政構造の硬直化が不可避となっているため、ファミリーマネジメントによる施設管理費の見直しや、事務事業の廃止・見直しによる経常経費の削減、プライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に引き続き努めていく。		行政経営課	課長補佐	山本 智子
				成果	将来負担比率	%	21.6(H23)	17.7(H24)	18.0(H25)	11.8(H26)	18.0(H29)	15.0(H34)	業務取得	○	平成24年度と平成27年度の比較では9.8ポイント減少(改善)しており、H30目標値を達成している。平成26年度と比べ6.2ポイント減少したのは土地開発公社の健全化計画の進展が主な要因となっている。今後も引き続き、市債発行の適正化を図るとともに、公営企業等への負担見込みについても注視し、健全な財政運営を図っていく。なお、H23決算の21.6%は全国810市区のうち187位であり、H26決算の11.8%は全国813市区のうち234位の数値である。		行政経営課	課長補佐	山本 智子
				成果	市民1人あたりの借金の返済額	円	22,082	21,663	20,750	20,444	21,500	21,000	業務取得	○	平成24年度と平成27年度の比較では、1,638円減少(改善)しており、H35目標値を達成している。これは、過去の高金利の地方債償還が進んでいること、特定の大型事業(消防庁舎増築事業)や借入額の大きい減税補てん債の償還が終了したこと、新発債の発行を抑制したことや近年の借入が低金利であることなどにより数値が改善した。今後は、小学校への空調設備整備や施設更新費等の増加により普通建設事業費への充当一般財源の増加が見込まれるが、プライマリーバランスの堅持による公債費の圧縮等に引き続き努めていく。		行政経営課	課長補佐	山本 智子
				成果	市税収納率	%	95.00	95.59	96.19	96.59	95.50	96.00	業務取得	○	前年度と比較して0.4ポイント増加しており、H35目標値をクリアしている。現年度では0.1ポイント、滞納繰越分では3.74ポイント増加している。種目別で見ると、市民税個人は0.6ポイント、固定資産税は0.59ポイント、軽自動車税は0.44ポイント、都市計画税は0.59ポイント増加し、市民税法人は0.53ポイント減少している。今後も納期内納税の推進に努めるとともに、法令に則り滞納整理を実施していく。		収納課	課長補佐	太田 篤雄
03	市民の財政理解の推進	財政、市有財産、施策・事務事業、組織・職員、市民	市民が市の財政状況を理解している	成果	市の財政状況について知っている市民の割合	%	37.4	35.8	-	34.1	45.0	52.0	アンケート	×	平成24年度と平成27年度の比較では、3.3ポイント減少しており、H30目標値を達成していない。	予算や決算等の状況を公表しているが、平成28年度当初予算の公表用資料として、対話形式の「わかりやすい予算の説明」を新たに追加した。	行政経営課	課長補佐	山本 智子
				成果	税金の使い方に満足している市民の割合	%	64.2	68.4	-	66.8	65.0	67.0	アンケート	○	平成24年度と平成27年度の比較では、2.6ポイント増加しており、H30目標値を達成している。		行政経営課	課長補佐	山本 智子
04	広域行政の推進	近隣市、市民	近隣市との連携により、効率的かつ利便性の高い市民サービスが提供されている	成果	広域で共同処理している事務・広域的に受けられるサービス件数	件	47	45	48	48	50	55	業務取得	○	前年度と増減はなく、H30目標値まであと2件と順調に推移している。今後も広域行政を推進するとともに、長久手市が加わった尾三地区自治体間連携(日進市、みよし市、東郷町及び豊明市)の今後の動向にも着目していく。		企画課	課長補佐	大内 裕之
05	情報化の推進	市民、市の情報システム、職員	ICTを活用した市民サービスの向上と業務の効率化・迅速化が図られている	成果	ICTを活用した市民サービスが充実していると思う市民の割合	%	71.0	75.9	-	73.1	75.0	75.0	アンケート	○	同じ指標で調査した平成24年度より2.1ポイント増加し、H30目標値達成に向けて順調に推移している。	電子自治体推進協議会で共同利用している「電子申請届出システム」の更新。	情報課	係長	加茂 恵司郎
				成果	主要情報システムの安定性(稼働率)	%	99.9	-	99.9	99.9	99.9	99.9	業務取得	○	安定稼働しており、計画どおり成果が推移している。	仮想サーバ機器の更新	情報課	係長	加茂 恵司郎
06	公共施設の効率的な配置	市有財産、市民	公共施設が効率的に配置されている	成果	市民1人あたり公共施設面積	m <sup>2</sup>	2.06	-	2.06	2.05	2.00	-	業務取得	○	公共施設の再編・整理を実現するための手法として、ファミリーマネジメントを導入 ・公共施設等現況調査を実施 ・FM職員意識啓発研修の実施 ・公共施設等総合管理計画の策定着手	財産経営課	課長補佐	中條 文徳	

# <施策・基本事業 成果指標一覧>

政策  
番号

8	政策名	分野横断的なまちづくりと市政運営
---	-----	------------------

主管課	人事課
関係課	企画課、総務課、行政経営課

施策番号	施策名称	施策の対象	施策の意図	指標区分	施策の成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
8-3	組織・人事マネジメントの充実	職員・市の組織	多様化・高度化する行政ニーズに対応できる職員・組織になっている	成果	市職員の仕事ぶりに満足している市民の割合	%	85.1	83.9	-	83.9	87.0	90.0	アンケート	△	アンケートによる数値自体は前回から変化なく、比較的高く推移しているが、市民が職員に求めるレベルも高くなってきているため、なかなか目標値には届かない状況である。今後も市民に必要とされる職員となるために効率的な研修の実施などを通して、個人のスキルアップ等を含めた改善を行っていく必要がある。	・各職員の資質を向上させるための研修や、適切な人員配置を行った。	人事課	課長	松原 芳宣
				成果	組織・職員が市民の抱える問題・行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員の割合	%	51.9	-	49.8	49.7	60.0	70.0	課独自調査	×	前年度と比べて0.1ポイント下がっており、目標値にも届いていない状況であるが、これは市民ニーズの多様化や業務の高度化、複雑化に組織として十分な対応ができていないことが要因として考えられる。今後は、行政を取り巻く環境が変化していく中で、各職員の能力の向上を図るとともに、適切な人員配置を行い、組織力を高めしていく必要がある。	・適切な人員配置等を行うため、10月異動を実施した。 ・人事考課制度による組織目標の明確化を行うとともに、各職員の目標管理及び能力評価を実施した。	人事課	課長	松原 芳宣

基本事業番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業の意図	指標区分	基本事業成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H30目標値	H35目標値	取得方法	計画どおりに成果が上がっているか (平成27年度現状値の分析)	成果向上のために実施した事業の主な内容 (平成27年度実施事業の内容)	担当課	担当者職名	担当者氏名	
01	組織力の向上	職員・市の組織	・行政課題の解決に向け、組織が活動できるよう、組織力が向上している ・組織間の連携が図られ、分野横断的な取り組みが進んでいる	成果	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員の割合	%	67.5	-	67.8	63.6	75.0	80.0	課独自調査	×	現状値は、平成26年度と比べて4.2ポイント、平成24年度と比べても3.9ポイント減少しており、平成30年度目標値とは11.4ポイントの大きな開きがある。これは、業務の多様化や高度化、職員同士のコミュニケーション不足等により、協力・連携がしにくい職場環境となっていることが一因と考えられる。組織課題ヒアリング等により現状の課題をしっかりと把握し、的確な組織体制を整えていく。	【平成27年4月に組織変更を実施】 ・こども課にこども未来室を新設。 ・学校教育課を教育行政課に統合。 ・市民活動課男女共同参画係、環境課環境政策係・環境保全係、福祉課福祉政策係を新設。 【平成28年4月の組織変更を精査】 ・行政課、財政課及び契約検査課を、総務課、行政経営課、財産経営課及び検査課に再編。 ・産業課に全国植樹祭準備室及び消費生活センターを新設。 ・長寿課に長寿政策係を新設。 ・消防本部の総務課の名称を消防総務課に変更。	企画課	課長補佐	大内 裕之
02	適正な人事管理	職員・市の組織	・定員の適正化が図られている ・適材適所の人材が確保・配置されている ・職員の意欲向上が図られる人事制度になっている	成果	定員適正化計画の定員と職員数の差	人	2	△4	△3	△5	0	0	業務取得	○	平成27年度は定員適正化計画人数580人より5人少ない575人であった。年度途中の退職や定年前の退職もあるため、計画数と同数を維持することは難しいが、毎年変わる課題への対応や職員の年齢構成等も考慮しながら、平成28年度からの新しい定員適正化計画に基づき、先を見据えた職員採用を行っていく必要がある。	・通常の職員採用試験のほか、追加募集を行って技術系職員を採用した。 ・通常募集時：23人採用(事務、保健師、保育士、消防士) 追加募集時：9人採用(障害者、土木技師、保育士)	人事課	副主幹	久野 利恵
				成果	適材適所の人材配置ができていると思う職員の割合	%	92.6	92.8	91.7	92.7	93.0	93.0	課独自調査	○	前年度に比べて1ポイント上がり、平成30年度目標値に迫る数値となっている。部長ヒアリング、課長ヒアリング、自己申告等を元に職員配置を行ってきたことが、数値的に高い水準を維持してきた要因と考えられる。今後も適正な職員配置を行うとともに、制度の新設や改正等により高い専門性が求められる業務も増えてきているため専門研修の受講等を通じて各職員のスキルアップを図る必要がある。	・年度当初から、より業務の効率化を図るため、10月異動を実施した。 10月異動者：6人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
				成果	処遇に納得している職員の割合	%	90.4	89.5	90.7	88.4	91.0	91.0	課独自調査	△	ここ数年では一番低い数値となっており、一部においては対人比較で不満の声もあるが、全体的には公平性、納得性の高い人事考課制度を使用した昇給制度のもと、上司が部下に評価結果を開示するなどした結果、処遇については比較的納得されている割合が多い。	・平成27年4月1日付けの人事異動において、人事考課等を元に昇給、昇任を行った。 平成27年4月1日付け昇任者数：63人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
03	人材の育成	職員・市の組織	効果的な人材育成が実施され、職員の資質が向上している	成果	研修、OJT、人事考課制度等により能力が向上したと思う職員の割合	%	81.1	90.9	85.8	87.6	83.0	85.0	課独自調査	○	前年度より数値が上がり、平成30年度目標値を上回る数値となっている。各階層において継続して実施してきた研修や人事考課制度等によって、各職員の能力が向上されてきているものと思われる。	・新規採用職員研修、一般職員研修、オープンセミナー、専門研修、パソコン研修、特別研修、研修期間実施等の研修等 出席者 延べ1,402人	人事課	課長補佐	谷口 洋祐
04	安全衛生の確保	職員	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができている	成果	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができていると思う職員の割合	%	83.9	84.5	88.3	85.9	85.0	87.0	課独自調査	○	前年度よりも2.4ポイント下がっているが、全体としては健康相談や健康診断などを通じて職員の健康は維持されている。ただし、メンタル疾患が増えてきているので、それに対するケアが大事になってくる。	・毎月第3水曜日に一斉退庁による全庁消灯を実施 ・7月から愛知県共済組合補助による人間ドックを実施 人間ドック受診者数 319人 ・8月及び11月に生活習慣病健診を実施 生活習慣病受診者 300人 ・9月からプラスワンデーを実施	人事課	係長	國光 盛夫